

0001 会計原理・財務諸表 > 会計公準・企業会計原則・概念 | 難易度：基礎

企業会計原則の一般原則に関する記述として最も適切なものはどれか。

- ア．企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して真実な報告を提供しなければならない。
- イ．企業会計は、税負担を最小化することを最優先に財務諸表を作成しなければならない。
- ウ．企業会計は、経営者に不利な情報を財務諸表から除外してよい。
- エ．企業会計は、現金収支だけを記録すれば足りる。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。企業会計原則の一般原則の第一に位置づけられる真実性の原則の内容である。
- イ：誤り。税務目的は財務報告の目的そのものではなく、会計事実の表示をゆがめてはならない。
- ウ：誤り。利害関係者の判断を誤らせない明瞭な表示が求められる。
- エ：誤り。企業会計は発生主義・期間損益計算を含む体系であり、現金収支だけでは足りない。
- 総合解説：企業会計原則の一般原則の第一に位置づけられる真実性の原則の内容である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0002 会計原理・財務諸表 > 会計公準・企業会計原則・概念 | 難易度：基礎

企業会計原則の「継続性の原則」の趣旨として最も適切なものはどれか。

- ア．すべての会計方針は一度採用したら合理的理由があっても永久に変更できない。
- イ．会計処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりに変更しないことにより期間比較の信頼性を確保する。
- ウ．同業他社と必ず同一の会計処理を採用しなければならない。
- エ．会計期間を変更してはならないという原則である。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。正当な理由がある変更まで禁じるものではなく、みだりな変更を避ける趣旨である。
- イ：正しい。継続性の原則は、会計方針の恣意的変更によって期間損益が操作されることを防ぎ、比較可能性を保つ趣旨を持つ。
- ウ：誤り。継続性は自社の期間間での継続適用に関する原則であり、企業間で一律同一を要求するものではない。
- エ：誤り。会計方針の継続適用に関する原則であり、会計期間そのものの固定を意味しない。
- 総合解説：継続性の原則は、会計方針の恣意的変更によって期間損益が操作されることを防ぎ、比較可能性を保つ趣旨を持つ。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0003 会計原理・財務諸表 > 会計公準・企業会計原則・概念 | 難易度：基礎

企業会計原則に照らし、資本取引と損益取引の区別について最も適切なものはどれか。

ア．株主からの出資額は当期の売上高として処理する。

イ．配当金の支払は販売費及び一般管理費として処理する。

ウ．株主からの払込み等に由来する資本取引と、営業活動等から生じる損益取引を区別し、資本剰余金と利益剰余金を混同しない。

エ．資本剰余金と利益剰余金はともに純資産なので、常に同一の性質として扱う。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。出資は資本取引であり、収益ではない。

イ：誤り。配当は利益処分・純資産の減少であり、当期費用ではない。

ウ：正しい。資本取引と損益取引の明確な区別は、期間損益を適正に把握するための重要な一般原則である。

エ：誤り。発生源泉が異なり、会計上区別する必要がある。

総合解説：資本取引と損益取引の明確な区別は、期間損益を適正に把握するための重要な一般原則である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0004 会計原理・財務諸表 > 会計公準・企業会計原則・概念 | 難易度：標準

財務会計の概念フレームワーク及び不動産鑑定士試験の出題趣旨を踏まえ、財務報告の主たる目的として最も適切なものはどれか。

ア．税務申告書と完全に同じ利益額を算定することだけが目的である。

イ．経営者の報酬額を最大化することが主たる目的である。

ウ．すべての利害関係者に将来の株価を保証することが目的である。

エ．投資家による企業成果の予測や企業価値評価など、意思決定に有用な財務情報を提供することである。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。財務会計と税務会計には目的やルールの相違がある。

イ：誤り。財務報告は特定の経営者利益を最大化するための制度ではない。

ウ：誤り。情報提供を目的とし、将来価格を保証するものではない。

エ：正しい。財務報告は投資家の意思決定に資する情報提供を中心目的とし、利益情報等は将来キャッシュフロー予測にも利用される。

総合解説：財務報告は投資家の意思決定に資する情報提供を中心目的とし、利益情報等は将来キャッシュフロー予測にも利用される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0005 会計原理・財務諸表 > 会計公準・企業会計原則・概念 | 難易度：標準

当期純利益などの発生主義利益と、当期の現金収支情報との関係について最も適切なものはどれか。

ア．発生主義利益は収益と費用を期間に対応させることで、当期の現金収支だけでは捉えにくい経営成果を示し得る。

イ．発生主義利益は必ず営業キャッシュ・フローと同額になる。

ウ．現金収支情報が存在すれば利益情報は会計上不要である。

エ．発生主義では将来の未確定利益を無制限に当期利益へ計上する。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。信用取引や減価償却等があるため、現金収支と期間損益は一致せず、発生主義利益には独自の情報価値がある。

イ：誤り。売掛金、買掛金、減価償却等により通常は一致しない。

ウ：誤り。利益情報とキャッシュフロー情報は補完的に企業成果を示す。

エ：誤り。認識・測定基準に従う必要があり、未確定利益を無制限に計上するものではない。

総合解説：信用取引や減価償却等があるため、現金収支と期間損益は一致せず、発生主義利益には独自の情報価値がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0006 会計原理・財務諸表 > 会計公準・企業会計原則・概念 | 難易度：標準

企業会計原則の保守主義に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア．見込まれる損失は金額の合理的見積りができなくても必ず全額計上する。

イ．将来の不利な影響に適切に備える考え方であるが、意図的な利益圧縮や恣意的な過小評価を正当化するものではない。

ウ．資産は常に市場価格の最低値まで切り下げなければならない。

エ．利益を少なく表示できる処理であれば、経済実態に関係なく自由に選択できる。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。会計処理には認識要件や合理的見積り可能性が必要となる。

イ：正しい。保守主義は合理的な範囲で慎重な処理を求める趣旨であり、秘密積立金の形成など恣意的な処理を許すものではない。

ウ：誤り。個別の会計基準に従って評価し、常時最安値へ切り下げる原則ではない。

エ：誤り。真実な報告や継続性等の原則に反する。

総合解説：保守主義は合理的な範囲で慎重な処理を求める趣旨であり、秘密積立金の形成など恣意的な処理を許すものではない。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0007 会計原理・財務諸表 > 会計公準・企業会計原則・概念 | 難易度：標準

少額で重要性が乏しい消耗品について、取得時に費用処理する簡便な方法を継続的に採用している。重要性の原則との関係として最も適切なものはどれか。

ア．重要性の原則により、金額が大きい固定資産でも全額取得時費用としてよい。

イ．重要性の原則は現金取引だけに適用される。

ウ．財務諸表の利用者の判断を誤らせない範囲で、重要性の乏しい項目に簡便な処理を認める考え方と整合する。

エ．重要性の原則を使えば会計帳簿を作成しなくてもよい。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。重要性が高い項目にまで無制限に簡便処理を広げることはできない。

イ：誤り。現金取引に限定された原則ではない。

ウ：正しい。重要性の原則は、重要性の乏しい事項について厳密な処理を省略しても財務諸表の有用性を損なわない場合に簡便処理を認める考え方である。

エ：誤り。正規の簿記の原則等は別途求められ、帳簿作成義務を否定しない。

総合解説：重要性の原則は、重要性の乏しい事項について厳密な処理を省略しても財務諸表の有用性を損なわない場合に簡便処理を認める考え方である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0008 会計原理・財務諸表 > 会計公準・企業会計原則・概念 | 難易度：標準

企業内部で築いたブランド力や超過収益力について、自己創設のれんを貸借対照表に資産計上しない考え方として最も適切な説明はどれか。

ア．ブランド力は経済的価値を一切生まないからである。

イ．のれんは法律上存在しないため、企業結合で取得した場合も計上できないからである。

ウ．自己創設のれんは必ず現金で回収済みだからである。

エ．企業価値の一部を構成し得ても、自己創設のれんを独立して信頼性高く測定し期間損益から切り離して認識することには困難があるためである。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。ブランド力が将来収益に寄与することはあり得るが、それだけで会計上の資産計上が認められるわけではない。

イ：誤り。企業結合で認識されるのれんは会計上計上され得る。

ウ：誤り。そのような前提はなく、将来収益力に関する概念である。

エ：正しい。企業価値と会計上の資産認識は同義ではなく、自己創設のれんを恣意なく測定・認識する困難さが重要となる。

総合解説：企業価値と会計上の資産認識は同義ではなく、自己創設のれんを恣意なく測定・認識する困難さが重要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0009 会計原理・財務諸表 > 会計公準・企業会計原則・概念 | 難易度：応用

利益測定に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア．収益費用アプローチは収益と費用の対応から利益を捉えるのに対し、資産負債アプローチは資産・負債の認識測定を基礎に純資産変動から利益を捉える考え方である。
- イ．両者は用語が違っただけで、理論上の視点に違いはない。
- ウ．資産負債アプローチでは損益計算書を一切作成しない。
- エ．収益費用アプローチでは貸借対照表に資産と負債を表示できない。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。両アプローチは利益計算の出発点異なるが、現行会計基準では論点に応じて双方の考え方が関連する。
- イ：誤り。利益計算の起点や概念構成が異なる。
- ウ：誤り。資産負債アプローチでも利益情報の表示は重要である。
- エ：誤り。アプローチの違いは利益測定の理論的重点であり、貸借対照表を否定するものではない。
- 総合解説：両アプローチは利益計算の出発点異なるが、現行会計基準では論点に応じて双方の考え方が関連する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0010 会計原理・財務諸表 > 会計公準・企業会計原則・概念 | 難易度：応用

継続企業を前提とする期間損益計算の説明として最も適切なものはどれか。

- ア．企業は各決算日に必ず清算すると仮定して全資産を即時売却価額だけで測定する。
- イ．企業活動が継続することを前提に、企業の存続期間を人為的な会計期間に区切り、取得原価の配分や収益・費用の認識を通じて各期の成果を測定する。
- ウ．会計期間を区切ると、収益と費用の期間配分は不要になる。
- エ．継続企業の前提がある限り、固定資産の価値下落を認識することはない。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。通常の継続企業前提とは逆の考え方である。
- イ：正しい。継続企業と期間計算の前提により、固定資産の減価償却や前払・未払等を用いた期間配分が合理化される。
- ウ：誤り。期間を区切るからこそ適切な期間配分が必要になる。
- エ：誤り。減価償却や減損処理は継続企業の下でも行われる。
- 総合解説：継続企業と期間計算の前提により、固定資産の減価償却や前払・未払等を用いた期間配分が合理化される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0011 会計原理・財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

貸借対照表の役割として最も適切なものはどれか。

- ア．一定期間の売上高と費用だけを表示する。
- イ．一定期間の現金収支だけを三つの活動区分に分けて表示する。
- ウ．一定時点における企業の資産、負債及び純資産の状況を表示し、財政状態に関する情報を提供する。
- エ．将来の企業価値を必ず時価総額と一致する金額で表示する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。それは主として損益計算書が担うフロー情報である。
 - イ：誤り。それはキャッシュ・フロー計算書の役割である。
 - ウ：正しい。貸借対照表は期末等の一定時点におけるストック情報を示す財務諸表である。
 - エ：誤り。貸借対照表の純資産額と企業価値・時価総額は一致を保証されない。
- 総合解説：貸借対照表は期末等の一定時点におけるストック情報を示す財務諸表である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0012 会計原理・財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

財務会計上の資産と負債の基本的な捉え方として最も適切なものはどれか。

- ア．資産は現金だけを意味し、土地や売掛金は含まれない。
- イ．負債は法的債務だけに限定され、会計上の引当金等は一切含まれない。
- ウ．純資産は資産と負債の合計額である。
- エ．資産は将来の経済的便益をもたらす経済的資源、負債はその資源を引き渡すなどの義務として捉えられる。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。土地、建物、債権等も資産になり得る。
 - イ：誤り。会計上認識される負債は法的債務だけに限定されるものではない。
 - ウ：誤り。基本的には資産から負債を控除した残余である。
 - エ：正しい。概念フレームワークでは、資産・負債を将来キャッシュフロー等に結び付く経済的資源と義務の観点から捉える。
- 総合解説：概念フレームワークでは、資産・負債を将来キャッシュフロー等に結び付く経済的資源と義務の観点から捉える。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0013 会計原理・財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：基礎

貸借対照表の流動・固定分類に関する正常営業循環基準の説明として最も適切なものはどれか。
ア．通常の営業取引の循環過程にある資産・負債は、回収や支払までの期間が1年を超える場合でも原則として流動項目に分類される考え方である。
イ．すべての資産・負債を決算日から1年以内かどうかだけで分類する基準である。
ウ．固定資産にだけ適用され、負債には適用されない。
エ．営業循環に属する棚卸資産は必ず固定資産に分類する。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。売掛金や買掛金など正常な営業循環に属する項目は、まず正常営業循環基準で流動分類を判断する。
イ：誤り。正常営業循環に属する項目は1年基準に先立って扱われる。
ウ：誤り。営業循環に属する負債の分類にも関係する。
エ：誤り。通常の営業目的の棚卸資産は流動資産である。
総合解説：売掛金や買掛金など正常な営業循環に属する項目は、まず正常営業循環基準で流動分類を判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0014 会計原理・財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：標準

決算日の2年後に一括返済予定であった長期借入金のうち、一部が契約変更により決算日の8か月後に返済期限を迎えることになった。通常のカテゴリーとして最も適切なものはどれか。
ア．借入時に長期借入金だったため、全額を固定負債のままとする。
イ．8か月後に返済する部分は流動負債に振り替え、残額は固定負債として表示する。
ウ．8か月後返済部分を純資産に振り替える。
エ．全額を流動負債に振り替える。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。決算日時点の返済期限に基づく分類が必要である。
イ：正しい。正常営業循環に属さない負債については一年基準により、決算日後1年以内の返済部分を流動負債とする。
ウ：誤り。返済義務が消滅したわけではない。
エ：誤り。1年を超えて返済期限が到来する残額まで流動分類する必要はない。
総合解説：正常営業循環に属さない負債については一年基準により、決算日後1年以内の返済部分を流動負債とする。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0015 会計原理・財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：標準

売掛金100に対し貸倒引当金5を設定した場合の貸借対照表上の理解として最も適切なものはどれか。

- ア．貸倒引当金5を資本金に加算する。
- イ．売掛金100と貸倒引当金5を足して資産105とする。
- ウ．売掛金の回収可能性を反映する評価勘定として貸倒引当金を控除し、実質的な回収見込額を示す。
- エ．貸倒引当金を設定すると売掛金そのものが法的に5だけ消滅する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。貸倒引当金は純資産項目ではない。
- イ：誤り。貸倒引当金は資産価額を控除する性格を持つ。
- ウ：正しい。貸倒引当金は売掛金等の債権に対する評価勘定として資産の控除項目として表示される。
- エ：誤り。会計上の見積りであり、債権の法的額面が直ちに減少するわけではない。

総合解説：貸倒引当金は売掛金等の債権に対する評価勘定として資産の控除項目として表示される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0016 会計原理・財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：標準

企業会計原則上の繰延資産に関する基本的な説明として最も適切なものはどれか。

- ア．将来支払う予定の費用を、まだ役務を受けていなくてもすべて資産計上する。
- イ．換金性の高い有価証券だけを繰延資産と呼ぶ。
- ウ．繰延資産は現金同等物なので短期の支払手段として利用できる。
- エ．既に代価の支払が完了又は支払義務が確定し、役務の提供も受けた費用のうち、その効果が将来期間にも及ぶ特定のものを一定の要件で資産計上する考え方である。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。支払義務や役務提供、将来効果等の要件が必要であり、将来予定費用一般ではない。
- イ：誤り。金融資産とは異なる。
- ウ：誤り。換金能力を前提とする資産ではない。
- エ：正しい。繰延資産は換金価値をもつ通常の資産とは性格が異なり、将来期間への費用配分の観点から限定的に計上される。

総合解説：繰延資産は換金価値をもつ通常の資産とは性格が異なり、将来期間への費用配分の観点から限定的に計上される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0017 会計原理・財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：標準

前払費用と繰延資産の相違として最も適切なものはどれか。

- ア．前払費用は原則として将来に受ける役務に対する前払いであるのに対し、繰延資産は既に役務提供を受けた費用を将来期間へ配分する点が異なる。
- イ．前払費用は既に役務提供を受けた費用、繰延資産はまだ役務提供を受けていない支出である。
- ウ．両者は完全に同じ概念で、名称だけが異なる。
- エ．前払費用は必ず固定資産、繰延資産は必ず現金で表示する。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。両者は将来期間に費用化される点で似るが、役務提供の有無や資産計上の理屈が異なる。
- イ：誤り。関係が逆である。
- ウ：誤り。資産計上の根拠と性格が異なる。
- エ：誤り。そのような分類関係ではない。

総合解説：両者は将来期間に費用化される点で似るが、役務提供の有無や資産計上の理屈が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0018 会計原理・財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：応用

会社が第三者の借入金について保証しているが、決算日時点で主債務者の返済不能が具体化しておらず、会社の支払義務の発生可能性や金額にも不確実性が高い。一般的な財務報告上の検討として最も適切なものはどれか。

- ア．保証契約があるだけで、必ず保証額全額を確定負債として計上する。
- イ．直ちに確定負債として全額計上するとは限らず、引当金の認識要件を検討したうえで、認識に至らない場合でも重要な偶発債務として注記の要否を検討する。
- ウ．不確実性がある項目は財務諸表にも注記にも一切記載できない。
- エ．保証債務は純資産の増加項目として処理する。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。支出発生の可能性や合理的見積り等の検討が必要である。
- イ：正しい。偶発事象は認識要件を満たすかと、重要性に応じた注記の双方を区別して検討する必要がある。
- ウ：誤り。重要な偶発債務は注記対象となり得る。
- エ：誤り。保証による潜在的義務は純資産増加とはならない。

総合解説：偶発事象は認識要件を満たすかと、重要性に応じた注記の双方を区別して検討する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0019 会計原理・財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：応用

決算日に総資産が1,250、総負債が780である会社について、他に特別な調整がない場合の純資産額はいくらか。

- ア．総資産と総負債を加算して「2,030」とする。
- イ．総負債額を解答値とみなし、「780」とする。
- ウ．貸借対照表の基本関係は「資産 = 負債 + 純資産」であるため、純資産は $1,250 - 780 = 470$ となる。
- エ．総資産額を解答値とみなし、「1,250」とする。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。資産と負債を加算した値であり、純資産ではない。
- イ：誤り。これは総負債額である。
- ウ：正しい。貸借対照表の基本関係は「資産 = 負債 + 純資産」であるため、純資産は $1,250 - 780 = 470$ となる。
- エ：誤り。これは総資産額である。
- 総合解説：貸借対照表の基本関係は「資産 = 負債 + 純資産」であるため、純資産は $1,250 - 780 = 470$ となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0020 会計原理・財務諸表 > 貸借対照表 | 難易度：標準

貸借対照表の純資産額と株式市場での時価総額が大きく異なる企業について、その理由の説明として最も適切なものはどれか。

- ア．貸借対照表は必ず市場時価総額と一致しなければ会計誤りである。
- イ．時価総額には将来期待が一切反映されないため、常に純資産より小さくなる。
- ウ．純資産額は現金残高と同義なので、株価とは関係しない。
- エ．会計上未認識の自己創設のれんや将来成長期待、資産・負債の測定属性の違いなどにより、帳簿上純資産と市場評価は一致しないことがある。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。両者は目的と測定対象が異なる。
- イ：誤り。市場価格は将来期待等を反映し得る。
- ウ：誤り。純資産は資産と負債の差額であり、現金だけを示すものではない。
- エ：正しい。貸借対照表は企業価値を直接表示する表ではなく、会計基準に基づいて認識・測定された項目を示す。
- 総合解説：貸借対照表は企業価値を直接表示する表ではなく、会計基準に基づいて認識・測定された項目を示す。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0021 会計原理・財務諸表 > 損益計算書・包括利益 | 難易度：基礎

損益計算書の基本的な役割として最も適切なものはどれか。

ア．一定期間における収益と費用を対応させ、その差額として利益又は損失を示し、経営成績に関する情報を提供する。

イ．決算日時点の資産と負債だけを表示する。

ウ．株主資本の変動事由だけを表示する。

エ．将来5年間の予想利益を会社が保証する。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。損益計算書は一定期間のフローとして収益・費用・利益を表示する。

イ：誤り。それは貸借対照表の中心的役割である。

ウ：誤り。それは株主資本等変動計算書の役割である。

エ：誤り。損益計算書は実績期間の会計情報を示すもので、将来利益を保証しない。

総合解説：損益計算書は一定期間のフローとして収益・費用・利益を表示する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0022 会計原理・財務諸表 > 損益計算書・包括利益 | 難易度：基礎

商品販売業における売上総利益の基本的な算定式として正しいものはどれか。

ア．売上高 - 販売費及び一般管理費

イ．売上高 - 売上原価

ウ．営業利益 + 法人税等

エ．総資産 - 総負債

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。販売費及び一般管理費を控除した段階は営業利益の算定に係る。

イ：正しい。売上総利益は、主たる営業活動による売上高から対応する売上原価を控除して求める。

ウ：誤り。売上総利益の算定式ではない。

エ：誤り。これは純資産の基本的な関係を示す。

総合解説：売上総利益は、主たる営業活動による売上高から対応する売上原価を控除して求める。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0023 会計原理・財務諸表 > 損益計算書・包括利益 | 難易度：基礎

売上総利益が300、販売費及び一般管理費が220である場合、他の営業収益・営業費用がないときの営業利益はいくらか。

- ア．売上総利益と販売費及び一般管理費を加算して「520」とする。
- イ．販売費及び一般管理費を控除せず「300」とする。
- ウ．営業利益は売上総利益300から販売費及び一般管理費220を控除して80となる。
- エ．販売費及び一般管理費の額を解答値とみなし、「220」とする。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。売上総利益と販売費及び一般管理費を加算している。
- イ：誤り。販売費及び一般管理費を控除していない。
- ウ：正しい。営業利益は売上総利益300から販売費及び一般管理費220を控除して80となる。
- エ：誤り。これは販売費及び一般管理費の額である。

総合解説：営業利益は売上総利益300から販売費及び一般管理費220を控除して80となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0024 会計原理・財務諸表 > 損益計算書・包括利益 | 難易度：標準

費用収益対応の原則に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア．費用は現金を支払った期にだけ認識すればよく、収益との対応は考慮しない。
- イ．将来の収益に対応する支出でも必ず全額当期費用にする。
- ウ．対応原則は貸借対照表の純資産区分だけに適用される。
- エ．売上原価のように特定の収益と直接対応させる費用と、販売費及び一般管理費のように期間を通じて収益獲得に貢献する費用を適切に当期へ配分する考え方を含む。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。発生主義・費用収益対応の考え方と整合しない。
- イ：誤り。資産計上や期間配分が適切な場合がある。
- ウ：誤り。主として期間損益計算に関係する。
- エ：正しい。費用収益対応には個別的対応と期間的対応があり、期間損益の適正化に資する。

総合解説：費用収益対応には個別的対応と期間的対応があり、期間損益の適正化に資する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0025 会計原理・財務諸表 > 損益計算書・包括利益 | 難易度：標準

企業会計基準第25号における「包括利益」の説明として最も適切なものはどれか。

- ア．特定期間に財務諸表で認識された純資産の変動額のうち、持分所有者との直接的な取引によらない部分である。
- イ．当期純利益と同義であり、その他の包括利益は含まれない。
- ウ．資本金の増加額だけをいう。
- エ．営業キャッシュ・フローの増加額をいう。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。増資・配当等の所有者との直接取引による純資産変動を除いた部分が包括利益の基本的な定義である。
- イ：誤り。包括利益は当期純利益とその他の包括利益を含む概念である。
- ウ：誤り。増資は持分所有者との直接取引であり、包括利益から除外される。
- エ：誤り。キャッシュ・フローの概念とは異なる。

総合解説：増資・配当等の所有者との直接取引による純資産変動を除いた部分が包括利益の基本的な定義である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0026 会計原理・財務諸表 > 損益計算書・包括利益 | 難易度：標準

当期純利益が120、その他の包括利益が30である。所有者との直接取引による増資や配当は包括利益の算定に含めないものとする。この期間の包括利益はいくらか。

- ア．その他の包括利益を当期純利益から控除して「90」とする。
- イ．包括利益は当期純利益120とその他の包括利益30の合計150となる。
- ウ．その他の包括利益30を加えず「120」とする。
- エ．その他の包括利益だけの額を解答値とみなし、「30」とする。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。その他の包括利益を当期純利益から控除している。
- イ：正しい。包括利益は当期純利益120とその他の包括利益30の合計150となる。
- ウ：誤り。その他の包括利益30を加えていない。
- エ：誤り。これはその他の包括利益だけの額である。

総合解説：包括利益は当期純利益120とその他の包括利益30の合計150となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0027 会計原理・財務諸表 > 損益計算書・包括利益 | 難易度：標準

その他の包括利益（OCI）について最も適切な説明はどれか。

ア．配当金の支払額をすべてOCIとして表示する。

イ．売上高のうち未回収部分だけをOCIとする。

ウ．会計基準により当期純利益には含めず、包括利益を構成するものとして表示される項目である。

エ．OCIは現金の増減額と必ず一致する。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。配当は所有者との直接取引であり、包括利益を構成しない。

イ：誤り。売掛金の有無とOCIの定義は関係しない。

ウ：正しい。OCIは当期純利益とは区別されるが、包括利益には含まれる。

エ：誤り。評価差額など非現金項目を含み得る。

総合解説：OCIは当期純利益とは区別されるが、包括利益には含まれる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0028 会計原理・財務諸表 > 損益計算書・包括利益 | 難易度：標準

その他の包括利益に関連する「組替調整（リサイクリング）」の一般的な意味として最も適切なものはどれか。

ア．過年度の売上高を当期の現金収入へすべて振り替えることをいう。

イ．減価償却累計額を資本金へ振り替えることをいう。

ウ．すべてのOCI項目について必ず同じ方法・時点で組替えを行うことをいう。

エ．過年度にOCIとして認識した金額のうち、当期に実現等した部分を純利益側へ組み替え、二重計上を避ける調整である。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。リサイクリングはOCIと純利益との組替えに関する概念である。

イ：誤り。そのような処理ではない。

ウ：誤り。組替調整の有無や方法は各会計基準の定めによる。

エ：正しい。対象となる項目では、OCI累計額の一部を純利益へ振り替える組替調整が行われる。

総合解説：対象となる項目では、OCI累計額の一部を純利益へ振り替える組替調整が行われる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0029 会計原理・財務諸表 > 損益計算書・包括利益 | 難易度：応用

売上総利益400、販売費及び一般管理費250、営業外収益30、営業外費用50である。特別損益は考えない。このとき営業利益と経常利益の組合せとして正しいものはどれか。

ア：営業利益は $400 - 250 = 150$ 、経常利益は $150 + 30 - 50 = 130$ となる。この計算により「営業利益150、経常利益130」とする。

イ：営業外収益を営業利益へ含めて「営業利益180、経常利益130」とする。

ウ：営業外費用50を控除せず「営業利益150、経常利益230」とする。

エ：販管費と営業外費用の区分を混同して「営業利益100、経常利益80」とする。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。営業利益は $400 - 250 = 150$ 、経常利益は $150 + 30 - 50 = 130$ となる。

イ：誤り。営業外収益は営業利益の算定には含めない。

ウ：誤り。営業外費用50を控除する必要がある。

エ：誤り。販売費及び一般管理費と営業外費用の扱いを混同している。

総合解説：営業利益は $400 - 250 = 150$ 、経常利益は $150 + 30 - 50 = 130$ となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0030 会計原理・財務諸表 > 損益計算書・包括利益 | 難易度：応用

当期純利益と包括利益の関係について、財務情報利用者の観点から最も適切な説明はどれか。

ア：包括利益が表示されると当期純利益は財務報告上不要になる。

イ：当期純利益は事業成果の把握に重要な指標であり、包括利益は純利益に含まれない一定の純資産変動も含めて当期の非所有者取引による変動を広く示す。

ウ：当期純利益は所有者との直接取引だけから計算される。

エ：包括利益には増資や配当を必ず含める。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。現行制度でも当期純利益は重要な業績指標である。

イ：正しい。両者は同一ではなく、純利益の情報価値を維持しつつOCIを含めた包括的な純資産変動も示すという役割分担がある。

ウ：誤り。営業・投資活動等から生じる収益費用が中心であり、所有者取引は通常損益に含まれない。

エ：誤り。持分所有者との直接取引による純資産変動は包括利益から除外される。

総合解説：両者は同一ではなく、純利益の情報価値を維持しつつOCIを含めた包括的な純資産変動も示すという役割分担がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0031 資産会計 > 棚卸資産・金融資産 | 難易度：基礎

通常の販売目的で保有する棚卸資産について、期末の正味売却価額が取得原価を下回り、収益性が低下している場合の基本的な会計処理として最も適切なものはどれか。

- ア．取得原価を上回る見込販売価格まで必ず評価益を計上する。
- イ．正味売却価額が低下しても取得原価のまま据え置く。
- ウ．正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価との差額を当期の費用として処理する。
- エ．棚卸資産を純資産の控除項目として表示する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。通常の販売目的の棚卸資産について未実現の評価益を一般に計上する処理ではない。
- イ：誤り。収益性低下が認められる場合は簿価切下げが必要となる。
- ウ：正しい。通常の販売目的で保有する棚卸資産は、収益性低下が認められる場合に簿価切下げを行う。
- エ：誤り。棚卸資産は資産であり、純資産控除項目ではない。
- 総合解説：通常の販売目的で保有する棚卸資産は、収益性低下が認められる場合に簿価切下げを行う。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0032 資産会計 > 棚卸資産・金融資産 | 難易度：基礎

商品を購入し、購入代価100に加えて引取運賃5を負担した。通常、当該商品の取得原価として最も適切な金額はどれか。

- ア．取得に直接要した引取運賃を無視して「100」とする。
- イ．引取運賃を購入代価から控除して「95」とする。
- ウ．引取運賃だけを取得原価として「5」とする。
- エ．購入に直接要した付随費用は取得原価に含めるのが基本であるため、 $100 + 5 = 105$ となる。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。取得に直接要した引取運賃を無視している。
- イ：誤り。運賃を控除する理由はない。
- ウ：誤り。これは引取運賃のみで、購入代価を含んでいない。
- エ：正しい。購入に直接要した付随費用は取得原価に含めるのが基本であるため、 $100 + 5 = 105$ となる。
- 総合解説：購入に直接要した付随費用は取得原価に含めるのが基本であるため、 $100 + 5 = 105$ となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0033 資産会計 > 棚卸資産・金融資産 | 難易度：基礎

売買目的有価証券の期末評価に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア．時価で評価し、評価差額は当期の損益として処理する。
- イ．取得原価のまま評価し、売却まで評価差額を一切認識しない。
- ウ．時価評価するが、評価差額は必ず資本金に直接計上する。
- エ．時価が下落したときだけ損失を計上し、上昇時は何も認識しない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。短期的な価格変動から利益を得る目的の売買目的有価証券は時価評価し、その差額を当期損益に反映する。
イ：誤り。売買目的有価証券は時価評価が基本である。
ウ：誤り。評価差額は当期損益に計上する。
エ：誤り。売買目的有価証券は上昇・下落とともに時価評価へ反映する。
総合解説：短期的な価格変動から利益を得る目的の売買目的有価証券は時価評価し、その差額を当期損益に反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0034 資産会計 > 棚卸資産・金融資産 | 難易度：標準

満期まで保有する意図と能力がある債券を、額面と異なる価額で取得し、その差額が金利調整と認められる場合の会計処理として最も適切なものはどれか。

- ア．每期必ず株式市場の終値で時価評価し、その差額を売上高にする。
- イ．原則として償却原価法により、取得価額と額面との差額を償還期まで配分する。
- ウ．取得差額は取得時に全額資本金へ振り替える。
- エ．額面との差額は会計処理せず永久に取得価額のままとする。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。満期保有目的債券の基本処理とは異なる。
イ：正しい。満期保有目的債券では、取得差額が金利調整差額である場合に償却原価法を適用する。
ウ：誤り。金利調整差額は償還期まで利息法等により配分する。
エ：誤り。金利調整差額であれば償却原価法による調整が必要である。
総合解説：満期保有目的債券では、取得差額が金利調整差額である場合に償却原価法を適用する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0035 資産会計 > 棚卸資産・金融資産 | 難易度：標準

市場価格のある「その他有価証券」の期末評価について、2025年9月1日時点の日本基準を前提とした一般的な説明として最も適切なものはどれか。

- ア．売買目的有価証券と同様、評価差額をすべて当期営業利益に含める。
- イ．時価情報があっても取得原価以外で評価してはならない。
- ウ．時価で評価し、評価差額は原則として純資産の部を通じて処理する。
- エ．評価差額は必ず負債として計上する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。その他有価証券と売買目的有価証券では評価差額の処理が異なる。
- イ：誤り。その他有価証券は原則として時価評価する。
- ウ：正しい。その他有価証券は時価評価し、評価差額は税効果を調整したうえで純資産に反映する処理が基本である。
- エ：誤り。純資産の評価・換算差額等として処理されるのが基本である。
- 総合解説：その他有価証券は時価評価し、評価差額は税効果を調整したうえで純資産に反映する処理が基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0036 資産会計 > 棚卸資産・金融資産 | 難易度：標準

期首商品棚卸高80、当期商品仕入高420、期末商品棚卸高100である。棚卸減耗等を考慮しない場合の売上原価はいくらか。

- ア．期末棚卸高を加算して「600」とする。
- イ．期末棚卸高を控除せず「500」とする。
- ウ．期首棚卸高を含めず計算して「320」とする。
- エ．売上原価＝期首棚卸高80＋当期仕入高420－期末棚卸高100＝400である。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。期末棚卸高を加算している。
- イ：誤り。期末棚卸高を控除していない。
- ウ：誤り。期首棚卸高を含めずに計算している。
- エ：正しい。売上原価＝期首棚卸高80＋当期仕入高420－期末棚卸高100＝400である。
- 総合解説：売上原価＝期首棚卸高80＋当期仕入高420－期末棚卸高100＝400である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0037 資産会計 > 棚卸資産・金融資産 | 難易度：標準

金融資産と事業用固定資産の測定に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア．金融資産の一部は保有目的に応じて時価評価される一方、事業用固定資産は取得原価を基礎に減価償却・減損を通じて費用配分するのが基本である。
- イ．すべての資産は保有目的に関係なく每期必ず時価評価する。
- ウ．事業用固定資産は取得後一切価額を変動させない。
- エ．金融資産は時価情報を一切利用しない。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。投資の成果をどのように把握するかという性質の違いにより、測定属性が異なり得る。
- イ：誤り。現行日本基準では資産の性質・保有目的に応じて測定属性が異なる。
- ウ：誤り。減価償却や減損により帳簿価額は変化する。
- エ：誤り。売買目的有価証券やその他有価証券などでは時価が重要な測定基礎となる。
- 総合解説：投資の成果をどのように把握するかという性質の違いにより、測定属性が異なり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0038 資産会計 > 棚卸資産・金融資産 | 難易度：標準

額面1,000の満期保有目的債券を970で取得し、取得価額と額面との差額30が金利調整差額である。残存期間3年で定額的に配分すると仮定した場合、1年後の帳簿価額はいくらか。

- ア．対象とする金額項目を別に設定して「960」とする。
- イ．差額30を3年で10ずつ増額するため、1年後の帳簿価額は $970 + 10 = 980$ となる。
- ウ．償却原価による増額を反映せず「970」とする。
- エ．対象とする金額項目を別に設定して「1,010」とする。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。差額を逆方向に減額している。
- イ：正しい。差額30を3年で10ずつ増額するため、1年後の帳簿価額は $970 + 10 = 980$ となる。
- ウ：誤り。償却原価による増額を反映していない。
- エ：誤り。1年で差額全額を超えて額面以上へ増額している。
- 総合解説：差額30を3年で10ずつ増額するため、1年後の帳簿価額は $970 + 10 = 980$ となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0039 資産会計 > 棚卸資産・金融資産 | 難易度：応用

市場価格のない株式等について、2025年9月1日時点の日本基準を前提にした一般的な考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．市場価格がないため、価値がゼロになっても取得原価を永久に維持する。
- イ．市場価格がない株式はすべて負債として表示する。
- ウ．原則として取得原価を基礎に評価するが、発行会社の財政状態悪化等により実質価額が著しく低下した場合には減損処理の検討が必要となる。
- エ．市場価格がない株式は取得日に全額費用処理する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。実質価額の著しい低下等では減損処理が問題となる。
- イ：誤り。保有株式は金融資産である。
- ウ：正しい。市場価格がないからといって取得原価が無条件に維持されるわけではなく、価値の著しい低下を反映する必要がある。
- エ：誤り。取得時には通常、投資資産として計上する。
- 総合解説：市場価格がないからといって取得原価が無条件に維持されるわけではなく、価値の著しい低下を反映する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0040 資産会計 > 棚卸資産・金融資産 | 難易度：応用

同じ商品であっても、通常の販売目的で保有する場合と、価格変動による利益獲得を目的としてトレーディング保有する場合とで会計処理が異なり得る理由として最も適切なものはどれか。

- ア．商品の物理的形状が同じなら、会計処理は必ず完全に同一でなければならない。
- イ．トレーディング目的では時価が下がっても評価損を認識しない。
- ウ．通常販売目的では将来販売価格が上がると見込めば未実現利益を全額計上する。
- エ．資産の保有目的と成果の把握方法が異なるため、通常販売目的では収益性低下を反映する原価基礎、トレーディング目的では市場価格変動を成果として捉える時価基礎が適合しやすいからである。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。保有目的は会計処理を左右する重要な要素である。
- イ：誤り。価格変動自体を成果として捉えるため時価評価が基本となる。
- ウ：誤り。通常の販売目的の棚卸資産では未実現評価益を一般に認識しない。
- エ：正しい。会計測定は保有目的や投資成果の実現過程に応じて設計されている。
- 総合解説：会計測定は保有目的や投資成果の実現過程に応じて設計されている。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0041 資産会計 > 有形固定資産・取得原価 | 難易度：基礎

建物を購入した際の取得原価に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア．購入代価に、その資産を使用可能な状態にするため直接要した付随費用を加えた額を基礎とする。
- イ．購入代価だけを取得原価とし、登記費用や直接の仲介手数料等は必ず全額営業外費用にする。
- ウ．将来の修繕見込額を合理的根拠なく無制限に取得原価へ加算する。
- エ．資産の取得原価は購入後の時価上昇額を每期加算して決定する。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。有形固定資産の取得原価は購入代価だけでなく、取得に直接付随する費用を含めるのが基本である。
- イ：誤り。取得に直接要した付随費用は取得原価に含まれ得る。
- ウ：誤り。取得原価に含める項目には直接性や認識根拠が必要である。
- エ：誤り。通常の事業用固定資産は取得原価を基礎とする。
- 総合解説：有形固定資産の取得原価は購入代価だけでなく、取得に直接付随する費用を含めるのが基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0042 資産会計 > 有形固定資産・取得原価 | 難易度：基礎

事業用の土地と建物を保有する場合の一般的な会計処理として最も適切なものはどれか。

- ア．土地も建物も必ず同じ耐用年数で減価償却する。
- イ．建物は通常、耐用期間にわたり減価償却する一方、土地は通常、時間の経過による使用可能期間の消費を前提としないため減価償却しない。
- ウ．建物は時の経過で価値が減少しても減価償却しない。
- エ．土地は減価償却しないので、価値が著しく低下しても帳簿価額を下げることはない。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。土地は通常、減価償却の対象ではない。
- イ：正しい。土地は通常、耐用年数が有限な償却資産とは扱わない。ただし減損の対象となり得る。
- ウ：誤り。建物は代表的な償却資産である。
- エ：誤り。減価償却しないことと減損処理の要否は別問題である。
- 総合解説：土地は通常、耐用年数が有限な償却資産とは扱わない。ただし減損の対象となり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0043 資産会計 > 有形固定資産・取得原価 | 難易度：基礎

自社使用予定の建物を建設中で、決算日時点ではまだ使用可能な状態に達していない。建設のために支出した金額の基本的な表示として最も適切なものはどれか。

- ア．完成前でも全額を当期の減価償却費として処理する。
- イ．建設中の支出は必ず棚卸資産に分類する。
- ウ．建設仮勘定などの未完成固定資産として計上し、完成して使用可能となった時点で建物等の本勘定へ振り替える。
- エ．完成前の支出は会計帳簿に記録してはならない。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。使用可能となる前の建設支出そのものを減価償却費にはしない。
- イ：誤り。自社使用目的の固定資産建設支出は建設仮勘定等で処理する。
- ウ：正しい。建設中の固定資産は使用可能になるまで建設仮勘定等で集計するのが一般的である。
- エ：誤り。支出・債務発生を適切に記録する必要がある。

総合解説：建設中の固定資産は使用可能になるまで建設仮勘定等で集計するのが一般的である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0044 資産会計 > 有形固定資産・取得原価 | 難易度：基礎

既存建物への支出について、資本的支出として固定資産の帳簿価額に加算する考え方と最も整合するものはどれか。

- ア．通常の維持管理のための清掃費はすべて資本的支出である。
- イ．故障前と同じ状態に戻すだけの小修繕は必ず建物原価へ加算する。
- ウ．資本的支出かどうかは支払方法が現金か掛けかで決まる。
- エ．支出により建物の使用可能期間が延長したり、従来より収益獲得能力が高まったりする部分である。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。通常の維持管理費は期間費用となるのが基本である。
- イ：誤り。原状回復的な修繕は一般に修繕費として処理する。
- ウ：誤り。支出の経済的效果で判断する。
- エ：正しい。単なる原状回復を超え、資産の価値・能力を高める支出は資本的支出として処理される。

総合解説：単なる原状回復を超え、資産の価値・能力を高める支出は資本的支出として処理される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0045 資産会計 > 有形固定資産・取得原価 | 難易度：標準

土地と建物を総額6,000で一括購入した。取得時の合理的な時価比率が土地40%、建物60%である場合、取得原価の配分として最も適切なものはどれか。

- ア．総取得原価を合理的な価値比率で配分すると、土地 $6,000 \times 40\% = 2,400$ 、建物 $6,000 \times 60\% = 3,600$ となる。この計算により「土地2,400、建物3,600」とする。
イ．土地と建物へ均等配分して「土地3,000、建物3,000」とする。
ウ．取得原価を土地だけへ配分して「土地6,000、建物0」とする。
エ．取得原価を建物だけへ配分して「土地0、建物6,000」とする。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。総取得原価を合理的な価値比率で配分すると、土地 $6,000 \times 40\% = 2,400$ 、建物 $6,000 \times 60\% = 3,600$ となる。
イ：誤り。合理的な時価比率を無視して均等配分している。
ウ：誤り。建物にも独立した取得原価を配分する必要がある。
エ：誤り。土地にも取得原価を配分する必要がある。
総合解説：総取得原価を合理的な価値比率で配分すると、土地 $6,000 \times 40\% = 2,400$ 、建物 $6,000 \times 60\% = 3,600$ となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0046 資産会計 > 有形固定資産・取得原価 | 難易度：標準

機械装置の定価1,000について、購入時に100の値引きを受け、さらに据付のため50を支出した。通常の取得原価として最も適切な金額はどれか。

- ア．値引きを控除せず取得原価へ含めて「1,150」とする。
イ．実質購入代価は $1,000 - 100 = 900$ で、使用可能にする直接付随費用50を加え、950となる。
ウ．据付に直接要した50を取得原価へ含めず「900」とする。
エ．購入時値引き100を控除せず「1,050」とする。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。値引きを控除せず、さらに誤って加算している。
イ：正しい。実質購入代価は $1,000 - 100 = 900$ で、使用可能にする直接付随費用50を加え、950となる。
ウ：誤り。据付に直接要した50を含めていない。
エ：誤り。購入時値引き100を控除していない。
総合解説：実質購入代価は $1,000 - 100 = 900$ で、使用可能にする直接付随費用50を加え、950となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0047 資産会計 > 有形固定資産・取得原価 | 難易度：標準

賃貸用建物の外壁を、従来と同等の性能に戻すため通常の補修工事を行った。耐用年数の延長や性能向上は認められない。この支出の基本的な会計処理として最も適切なものはどれか。

- ア．建物の取得原価へ必ず全額加算する。
- イ．土地の取得原価へ振り替える。
- ウ．当期の修繕費として費用処理する。
- エ．資本金を直接減額する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。性能向上や耐用年数延長を伴わない通常修繕は資本的支出ではない。
- イ：誤り。建物の補修と土地取得原価は無関係である。
- ウ：正しい。現状維持・原状回復のための通常修繕は期間費用とするのが基本である。
- エ：誤り。通常の修繕費は損益計算上の費用となる。

総合解説：現状維持・原状回復のための通常修繕は期間費用とするのが基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0048 資産会計 > 有形固定資産・取得原価 | 難易度：標準

旧設備を下取りに出して新設備を取得し、差額を現金で支払った。新設備の取得原価を考える際の基本的な視点として最も適切なものはどれか。

- ア．追加現金支払額だけを必ず取得原価とし、旧設備の価値は一切考慮しない。
- イ．新設備は無償取得なので取得原価は常にゼロとする。
- ウ．交換取引では会計処理を行わず、旧設備の帳簿価額をそのまま残す。
- エ．交換に供した旧資産の帳簿価額・公正な価値、追加支払額及び取引の実質など、適用される会計処理に基づいて合理的に測定する。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。交換対価には旧設備も含まれる。
- イ：誤り。旧設備と現金の双方が対価となっている。
- ウ：誤り。旧資産の除却・譲渡と新資産の取得を適切に認識する必要がある。
- エ：正しい。交換取引では現金支払額だけを見るのではなく、譲渡資産と取得資産の価値・取引実質を踏まえる必要がある。

総合解説：交換取引では現金支払額だけを見るのではなく、譲渡資産と取得資産の価値・取引実質を踏まえる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0049 資産会計 > 有形固定資産・取得原価 | 難易度：標準

自社で倉庫を建設した場合の取得原価に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア．建設に直接要した材料費・労務費等を中心に、合理的に当該資産の建設に帰属する原価を集計する。
- イ．建設に直接使用した材料費もすべて当期の売上原価とする。
- ウ．会社全体の広告宣伝費を根拠なく全額倉庫原価へ配賦する。
- エ．自家建設では取得原価を計上せず、完成時に時価だけで認識する。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。自家建設でも購入資産と同様、使用可能な状態にするための合理的な原価を資産化する。
- イ：誤り。自家建設資産の取得に直接要した原価は資産取得原価に含まれる。
- ウ：誤り。資産建設との合理的な因果関係が必要である。
- エ：誤り。建設に要した原価を基礎に測定する。

総合解説：自家建設でも購入資産と同様、使用可能な状態にするための合理的な原価を資産化する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0050 資産会計 > 有形固定資産・取得原価 | 難易度：標準

法令により将来の設備撤去が義務付けられ、その撤去義務が資産除去債務として認識された。初期認識時の固定資産側の会計処理として最も適切なものはどれか。

- ア．資産除去債務を認識しても固定資産側には何も計上しない。
- イ．資産除去債務に対応する除去費用を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。
- ウ．資産除去債務の認識額を資本金に加算する。
- エ．撤去時まで一切会計処理を行わない。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。初期認識時には対応する除去費用を資産計上する。
- イ：正しい。資産除去債務の初期認識額と同額の除去費用を関連固定資産に加算し、その後減価償却等を通じて費用配分する。
- ウ：誤り。所有者からの払込みではなく、除去義務に対応する負債である。
- エ：誤り。義務発生時に認識要件を満たせば資産除去債務を計上する。

総合解説：資産除去債務の初期認識額と同額の除去費用を関連固定資産に加算し、その後減価償却等を通じて費用配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0051 資産会計 > 有形固定資産・取得原価 | 難易度：応用

建物を5,200で取得し、そのうち200は取得に直接要した仲介・登記等の付随費用であった。残存価額0、耐用年数10年、定額法とする。付随費用が取得原価に含まれる前提で、年間減価償却費はいくらか。

- ア．付随費用200を取得原価から除外して「500」とする。
- イ．取得原価を5,400として減価償却し「540」とする。
- ウ．取得原価5,200全体を10年に配分するため、 $5,200 \div 10 = 520$ となる。
- エ．率・金額の桁を異なる位で扱い、「52」とする。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。付随費用200を取得原価から除外している。
- イ：誤り。取得原価を5,400としており前提に合わない。
- ウ：正しい。取得原価5,200全体を10年に配分するため、 $5,200 \div 10 = 520$ となる。
- エ：誤り。桁を誤っている。

総合解説：取得原価5,200全体を10年に配分するため、 $5,200 \div 10 = 520$ となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0052 資産会計 > 有形固定資産・取得原価 | 難易度：応用

事業用建物を取得原価で認識した後の会計処理について最も適切な説明はどれか。

- ア．取得原価で計上した資産は、その後どのような事情があっても帳簿価額を変更しない。
- イ．毎期の市場時価が上昇すれば、その上昇額を必ず営業利益に計上する。
- ウ．減価償却と減損は同一の処理なので、どちらか一方しか行えない。
- エ．取得原価を基礎に耐用期間へ減価償却で配分しつつ、収益性の著しい低下がある場合には減損の認識・測定を別途検討する。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。減価償却や減損等により帳簿価額は変動する。
- イ：誤り。通常の事業用固定資産を每期全面的に時価評価する処理ではない。
- ウ：誤り。目的と認識の仕組みが異なり、減損後も減価償却が行われる。
- エ：正しい。取得原価主義のもとでも、減価償却と減損によって資産価額と期間損益を調整する。

総合解説：取得原価主義のもとでも、減価償却と減損によって資産価額と期間損益を調整する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0053 資産会計 > 減価償却・減損 | 難易度：基礎

減価償却の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

- ア：有形固定資産の取得原価を、その使用可能期間にわたり規則的・合理的に各会計期間へ費用配分する手続である。
- イ：固定資産の毎期の市場時価を正確に算定する手続である。
- ウ：資産取得時に取得原価全額を必ず当期費用化する手続である。
- エ：減価償却を行うと資産の物理的耐用年数が延びる。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。減価償却は資産の市場価値下落を每期測定すること自体を目的とせず、取得原価を使用期間へ配分する会計手続である。
- イ：誤り。減価償却は市場時価評価とは異なる。
- ウ：誤り。使用期間にわたる費用配分を行う。
- エ：誤り。会計上の費用配分であり、物理的状態を変えるものではない。

総合解説：減価償却は資産の市場価値下落を每期測定すること自体を目的とせず、取得原価を使用期間へ配分する会計手続である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0054 資産会計 > 減価償却・減損 | 難易度：基礎

固定資産の減損会計において「減損の兆候」として検討対象になりやすい事象として最も適切なものはどれか。

- ア：資産の市場価格が上昇し、収益性も改善した。
- イ：営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなるなど、資産の収益性が著しく低下している事象がある。
- ウ：減価償却費を每期計上しているだけで、必ず減損の兆候があると判断する。
- エ：固定資産を購入した直後であるという理由だけで、必ず減損の兆候がある。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。通常は減損兆候とは逆方向である。
- イ：正しい。継続的な営業赤字、使用範囲・方法の著しい変化、市場価格の著しい下落等は典型的な減損の兆候となる。
- ウ：誤り。通常の減価償却実施自体は減損兆候ではない。
- エ：誤り。取得直後であること自体は減損兆候ではない。

総合解説：継続的な営業赤字、使用範囲・方法の著しい変化、市場価格の著しい下落等は典型的な減損の兆候となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0055 資産会計 > 減価償却・減損 | 難易度：標準

減損の兆候がある資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定として最も適切なものはどれか。

- ア．市場価格が1円でも下落したら必ず減損損失を認識する。
- イ．帳簿価額と割引後将来キャッシュ・フローが等しい場合でも必ず全額減損する。
- ウ．資産グループから得られる割引前の将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識する。
- エ．減損の兆候があれば認識判定をせず、直ちに帳簿価額をゼロにする。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。兆候の存在と認識判定は別であり、わずかな時価下落だけで必ず認識するわけではない。
- イ：誤り。認識判定は割引前将来キャッシュ・フローを用いる。
- ウ：正しい。日本基準では認識判定と測定を分け、認識判定では割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較する。
- エ：誤り。所定の認識判定を行う。

総合解説：日本基準では認識判定と測定を分け、認識判定では割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0056 資産会計 > 減価償却・減損 | 難易度：標準

減損損失の測定に用いる「回収可能価額」として最も適切なものはどれか。

- ア．取得原価と時価のいずれか低い方である。
- イ．割引前将来キャッシュ・フローだけをいう。
- ウ．残存耐用年数を金額換算したものをいう。
- エ．正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額である。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。回収可能価額の定義ではない。
- イ：誤り。割引前キャッシュ・フローは主に認識判定で用いる。
- ウ：誤り。回収可能価額は将来経済便益の回収額に関する測定概念である。
- エ：正しい。回収可能価額は、売却による回収額と継続使用による回収額のうち高い方を用いる。

総合解説：回収可能価額は、売却による回収額と継続使用による回収額のうち高い方を用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0057 資産会計 > 減価償却・減損 | 難易度：標準

ある資産グループについて減損損失の認識が必要と判断された。帳簿価額1,200、正味売却価額780、使用価値850である。減損損失はいくらか。

- ア：回収可能価額は780と850の高い方で850。減損損失は $1,200 - 850 = 350$ である。
イ：対象とする金額項目を別に設定して「420」とする。
ウ：対象とする金額項目を別に設定して「50」とする。
エ：対象とする金額項目を別に設定して「1,200」とする。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。回収可能価額は780と850の高い方で850。減損損失は $1,200 - 850 = 350$ である。
イ：誤り。正味売却価額780のみを用いている。回収可能価額はより高い使用価値850である。
ウ：誤り。正味売却価額と使用価値の差額を減損損失とするわけではない。
エ：誤り。資産価額全額を損失とする必要はなく、回収可能価額まで減額する。
総合解説：回収可能価額は780と850の高い方で850。減損損失は $1,200 - 850 = 350$ である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0058 資産会計 > 減価償却・減損 | 難易度：標準

固定資産の減損会計における資産のグルーピングの基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

- ア：会社の全資産を事情に関係なく必ず一つのグループにする。
イ：他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基礎としてグルーピングする。
ウ：資産の取得年月が同じものだけでグルーピングする。
エ：帳簿価額が同額の資産だけを一つのグループにする。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。独立したキャッシュ・フローの単位を考慮する必要がある。
イ：正しい。減損会計では回収可能性を判断できるキャッシュ・フロー生成単位を基礎に資産をまとめる。
ウ：誤り。取得時期ではなくキャッシュ・フローの独立性が重要である。
エ：誤り。金額の一致はグルーピング基準ではない。
総合解説：減損会計では回収可能性を判断できるキャッシュ・フロー生成単位を基礎に資産をまとめる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0059 資産会計 > 減価償却・減損 | 難易度：応用

日本基準において固定資産の減損損失を計上した後の会計処理として最も適切なものはどれか。

ア．減損後は減価償却を停止し、将来の時価上昇時に全額戻し入れる。

イ．減損損失は純資産へ直接計上し、損益計算書には表示しない。

ウ．減損後の帳簿価額を新たな基礎として残存耐用年数等にわたり減価償却し、原則として後年度に減損損失の戻入れは行わない。

エ．減損処理後も減損前の帳簿価額を基礎に減価償却する。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。減価償却は継続し、減損損失の戻入れは原則として行わない。

イ：誤り。減損損失は原則として損益計算書上の特別損失として表示する。

ウ：正しい。減損後は減額後帳簿価額から減価償却を行い、日本基準では減損損失の戻入れを行わない。

エ：誤り。減損後の帳簿価額を基礎とする。

総合解説：減損後は減額後帳簿価額から減価償却を行い、日本基準では減損損失の戻入れを行わない。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0060 資産会計 > 減価償却・減損 | 難易度：応用

減価償却と減損処理の相違として最も適切なものはどれか。

ア．両者は完全に同一の処理であり、名称だけが異なる。

イ．減価償却は収益性が著しく低下したときだけ行う。

ウ．減損は市場価格の上昇を利益として認識するための処理である。

エ．減価償却は取得原価を耐用期間へ規則的に配分する手続であり、減損は収益性の著しい低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に帳簿価額を回収可能価額まで切り下げる処理である。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。会計上の目的と測定プロセスが異なる。

イ：誤り。償却資産は通常、每期規則的に減価償却する。

ウ：誤り。減損は回収可能性低下を反映する損失認識である。

エ：正しい。両者は固定資産の帳簿価額を減少させる点では共通するが、目的・認識契機・測定方法が異なる。

総合解説：両者は固定資産の帳簿価額を減少させる点では共通するが、目的・認識契機・測定方法が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0061 負債・純資産・収益費用 > 引当金・退職給付・資産除去債務 | 難易度：基礎

企業会計原則における引当金の設定要件として最も適切なものはどれか。

- ア．将来の特定の費用又は損失で、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、金額を合理的に見積もることができる場合に計上する。
- イ．将来支出する可能性が少しでもあれば、原因に関係なく全額を引当金計上する。
- ウ．支出額を正確に1円単位で確定できる場合に限って引当金を計上する。
- エ．将来の設備投資予定額は、利益が出た年度に自由に引当金計上できる。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。引当金は将来の支出一般ではなく、当期以前の原因・高い発生可能性・合理的見積り等の要件を満たすものについて設定する。
- イ：誤り。発生原因や可能性、合理的見積り等の要件が必要である。
- ウ：誤り。引当金は合理的な見積りに基づく会計項目であり、完全確定までは要求されない。
- エ：誤り。将来投資は通常、当期以前の事象に起因する費用・損失とはいえない。
- 総合解説：引当金は将来の支出一般ではなく、当期以前の原因・高い発生可能性・合理的見積り等の要件を満たすものについて設定する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0062 負債・純資産・収益費用 > 引当金・退職給付・資産除去債務 | 難易度：基礎

貸倒引当金の会計上の目的として最も適切なものはどれか。

- ア．将来の売上高を先に利益計上するための引当金である。
- イ．売掛金や貸付金等の債権について、将来の回収不能見込額を当期の費用として見積計上し、債権の回収可能額を適切に表示する。
- ウ．資本金の減少に備えるための純資産項目である。
- エ．現金が不足した際の預金積立額を示す。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。貸倒引当金は債権の回収不能見込を反映する。
- イ：正しい。貸倒引当金は債権の信用リスクを当期損益と貸借対照表価額に反映する。
- ウ：誤り。債権に対する評価性引当金である。
- エ：誤り。実際の現金積立を意味するものではない。
- 総合解説：貸倒引当金は債権の信用リスクを当期損益と貸借対照表価額に反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0063 負債・純資産・収益費用 > 引当金・退職給付・資産除去債務 | 難易度：基礎

確定給付制度における退職給付債務の基本的な意味として最も適切なものはどれか。

ア．将来支給する退職金の総額を割引せずそのまま負債計上した金額である。

イ．会社が保有する年金資産の時価をいう。

ウ．従業員の勤務により発生した将来の退職給付見込額のうち、当期までに発生したと認められる部分を割引いて計算した債務である。

エ．退職者に既に現金支給済みの金額だけをいう。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。現在価値への割引が基本である。

イ：誤り。年金資産と退職給付債務は別概念である。

ウ：正しい。退職給付債務は将来支給額そのものではなく、勤務に対応する部分を現在価値に割り引いて測定する。

エ：誤り。将来給付に関する債務を測定する概念である。

総合解説：退職給付債務は将来支給額そのものではなく、勤務に対応する部分を現在価値に割り引いて測定する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0064 負債・純資産・収益費用 > 引当金・退職給付・資産除去債務 | 難易度：標準

会社が「来年度に本社ビルを大規模改装したい」と経営計画で決めただけで、決算日時点では契約も法的義務もなく、当期以前の事象による支出義務もない。この改装予定額の処理として最も適切なものはどれか。

ア．利益が多い年度であれば自由に引当金計上できる。

イ．改装予定額は必ず固定負債として全額計上する。

ウ．予定額を建物の取得原価に直ちに加算する。

エ．単なる将来の経営計画であるため、通常は引当金の認識要件を満たさない。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。利益調整目的の恣意的引当では認められない。

イ：誤り。現時点で義務がなく、引当金要件を満たさない。

ウ：誤り。まだ支出も工事も行われていない将来計画である。

エ：正しい。将来の任意支出計画だけでは当期以前の事象に起因する義務がなく、引当金を設定する根拠にならない。

総合解説：将来の任意支出計画だけでは当期以前の事象に起因する義務がなく、引当金を設定する根拠にならない。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0065 負債・純資産・収益費用 > 引当金・退職給付・資産除去債務 | 難易度：標準

確定給付制度について、退職給付債務が1,000、年金資産が760であり、未認識項目等を考慮しない単純化した場合、差額の基本的な意味として最も適切なものはどれか。

- ア．240の積立不足があり、企業の退職給付に関する純負債を構成する。
- イ．760の純負債がある。
- ウ．1,760の純負債がある。
- エ．240の純資産増加がある。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。単純化すれば退職給付債務1,000から年金資産760を控除した240が積立不足となる。
- イ：誤り。760は年金資産の額であり、債務との差額ではない。
- ウ：誤り。債務と年金資産を加算するのではない。
- エ：誤り。債務が年金資産を上回るため積立不足である。

総合解説：単純化すれば退職給付債務1,000から年金資産760を控除した240が積立不足となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0066 負債・純資産・収益費用 > 引当金・退職給付・資産除去債務 | 難易度：標準

将来の退職給付見込額と支給時期が同じである場合、退職給付債務の計算に用いる割引率が低下したときの影響として最も適切なものはどれか。

- ア．退職給付債務は減少する。
- イ．将来給付の現在価値が上昇するため、退職給付債務は増加する方向に働く。
- ウ．将来給付額が同じなら割引率は債務額に影響しない。
- エ．割引率低下は年金資産を必ず同額だけ増加させる。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。割引率と現在価値の関係が逆である。
- イ：正しい。将来キャッシュフローを低い率で割り引くほど現在価値は大きくなる。
- ウ：誤り。現在価値計算に直接影響する。
- エ：誤り。年金資産の時価と退職給付債務の測定は別の要因で動く。

総合解説：将来キャッシュフローを低い率で割り引くほど現在価値は大きくなる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0067 負債・純資産・収益費用 > 引当金・退職給付・資産除去債務 | 難易度：標準

資産除去債務に該当する可能性が最も高いものはどれか。

ア．将来の広告宣伝を強化したいという任意の経営計画。

イ．翌年度に新規店舗を出店したいという投資計画。

ウ．賃借地上の設備について、契約上、使用終了時に設備を撤去し原状回復する義務がある場合の将来撤去費用。

エ．土地価格が下落するかもしれないという市場リスク。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。資産除去に関する法令・契約上の義務ではない。

イ：誤り。除去義務ではない。

ウ：正しい。有形固定資産の取得・建設・使用等に伴い法令又は契約で要求される除去義務は資産除去債務の対象となる。

エ：誤り。資産除去債務は市場価格下落リスクを負値化する制度ではない。

総合解説：有形固定資産の取得・建設・使用等に伴い法令又は契約で要求される除去義務は資産除去債務の対象となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0068 負債・純資産・収益費用 > 引当金・退職給付・資産除去債務 | 難易度：標準

資産除去債務の期首帳簿価額が500、割引率が2%で、見積り変更や履行はないとする。単純化して1年間の時の経過による調整額はいくらか。

ア．率の乗除方向を別に設定して計算し、「2」とする。

イ．対象とする金額項目を別に設定して「490」とする。

ウ．調整後の債務残高を解答値とみなし、「510」とする。

エ．割引の巻戻しに相当する調整額は $500 \times 2\% = 10$ である。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。割引率2%を金額として扱っている。

イ：誤り。期首債務から利息相当額を控除するのではない。

ウ：誤り。これは調整後の債務残高であり、調整額そのものではない。

エ：正しい。割引の巻戻しに相当する調整額は $500 \times 2\% = 10$ である。

総合解説：割引の巻戻しに相当する調整額は $500 \times 2\% = 10$ である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0069 負債・純資産・収益費用 > 引当金・退職給付・資産除去債務 | 難易度：応用

退職給付会計における勤務費用と利息費用の違いとして最も適切なものはどれか。

- ア．勤務費用は当期の従業員勤務により新たに発生した退職給付債務部分を表し、利息費用は既存の退職給付債務について時の経過に伴う現在価値の増加を表す。
- イ．勤務費用は年金資産の運用益、利息費用は配当金を意味する。
- ウ．両者は同一概念で必ず同額になる。
- エ．利息費用は現金利息を実際に債権者へ支払ったときだけ発生する。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。勤務費用と利息費用は退職給付費用の異なる構成要素であり、発生原因が異なる。
- イ：誤り。いずれもその説明ではない。
- ウ：誤り。計算基礎が異なり、同額とは限らない。
- エ：誤り。退職給付債務の時間価値に関する会計上の費用である。

総合解説：勤務費用と利息費用は退職給付費用の異なる構成要素であり、発生原因が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0070 負債・純資産・収益費用 > 引当金・退職給付・資産除去債務 | 難易度：応用

修繕引当金等の引当金と資産除去債務を比較した説明として最も適切なものはどれか。

- ア．両者は完全に同じ制度で、会計基準上の区別はない。
- イ．いずれも将来支出を伴い得るが、資産除去債務は有形固定資産の除去に関する法令・契約上の義務等を現在価値で負債認識する一方、一般の引当金は企業会計原則等の認識要件に基づき見積計上する。
- ウ．資産除去債務は将来の任意の設備投資計画をすべて負債計上する制度である。
- エ．引当金は現金を別口座へ積み立てた場合にのみ認識できる。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。認識根拠と後続処理が異なる。
- イ：正しい。両者は将来支出を扱う点で似るが、根拠となる義務・測定方法・関連資産への初期計上などに違いがある。
- ウ：誤り。除去に関する法令・契約上の義務等が対象である。
- エ：誤り。引当金は会計上の見積負債等であり、現金積立の有無と同義ではない。

総合解説：両者は将来支出を扱う点で似るが、根拠となる義務・測定方法・関連資産への初期計上などに違いがある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0071 負債・純資産・収益費用 > 純資産・株主資本 | 難易度：基礎

貸借対照表における純資産の基本的な位置付けとして最も適切なものはどれか。

ア．現金及び預金だけの合計額である。

イ．総負債と同義である。

ウ．資産総額から負債総額を控除した残余であり、株主資本や評価・換算差額等などから構成される。

エ．売上高から売上原価を控除した金額である。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。純資産は現金残高ではなく、資産と負債の差額である。

イ：誤り。負債とは別区分である。

ウ：正しい。純資産は資産と負債の差額として位置づけられ、株主資本とそれ以外の純資産項目を含む。

エ：誤り。それは売上総利益である。

総合解説：純資産は資産と負債の差額として位置づけられ、株主資本とそれ以外の純資産項目を含む。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0072 負債・純資産・収益費用 > 純資産・株主資本 | 難易度：基礎

個別貸借対照表における株主資本の主要な構成として最も適切な組合せはどれか。

ア．売上高、営業利益、当期純利益及び配当金

イ．現金、売掛金、建物及び土地

ウ．買掛金、借入金、社債及び退職給付債務

エ．資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。損益項目等の組合せであり、株主資本の表示区分ではない。

イ：誤り。資産項目である。

ウ：誤り。負債項目である。

エ：正しい。株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金に区分され、自己株式は株主資本の控除項目として表示される。

総合解説：株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金に区分され、自己株式は株主資本の控除項目として表示される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0073 負債・純資産・収益費用 > 純資産・株主資本 | 難易度：基礎

会社が自己株式を取得して保有している場合の貸借対照表上の一般的な表示として最も適切なものはどれか。

- ア．株主資本の末尾で控除項目として表示する。
- イ．流動資産の有価証券として表示する。
- ウ．固定負債として表示する。
- エ．売上高から控除して表示する。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。自己株式は資産ではなく、株主資本の控除項目として扱う。
- イ：誤り。自社の株式は通常の金融資産として扱わず、株主資本控除とする。
- ウ：誤り。返済義務を表す負債ではない。
- エ：誤り。損益計算書の売上高項目とは関係しない。

総合解説：自己株式は資産ではなく、株主資本の控除項目として扱う。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0074 負債・純資産・収益費用 > 純資産・株主資本 | 難易度：標準

資本剰余金と利益剰余金の違いについて最も適切な説明はどれか。

- ア．両者は発生源に違いがなく、自由に混同してよい。
- イ．資本剰余金は主として株主からの払込み等の資本取引に由来し、利益剰余金は企業活動によって獲得した利益の留保に由来する。
- ウ．利益剰余金は株主からの新規払込みだけから生じる。
- エ．資本剰余金は当期の売上高から生じる。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。企業会計原則でも資本剰余金と利益剰余金の混同を避けることが求められる。
- イ：正しい。両者はいずれも株主資本に含まれるが、発生源を明確に区別する。
- ウ：誤り。利益剰余金は主として当期純利益の累積等から生じる。
- エ：誤り。売上高は損益取引であり、資本剰余金の源泉ではない。

総合解説：両者はいずれも株主資本に含まれるが、発生源を明確に区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0075 負債・純資産・収益費用 > 純資産・株主資本 | 難易度：標準

株主への剰余金の配当を決議・実施した場合の会計上の理解として最も適切なものはどれか。

ア．販売費及び一般管理費として営業利益を減少させる。

イ．売上原価として売上総利益を減少させる。

ウ．配当は当期の費用ではなく、利益剰余金等の純資産を減少させる所有者との直接取引である。

エ．配当額はその他の包括利益として表示する。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。配当は費用ではない。

イ：誤り。商品販売に対応する原価ではない。

ウ：正しい。配当は利益の分配であり、売上獲得のための費用ではない。

エ：誤り。所有者との直接取引であるため包括利益に含まれない。

総合解説：配当は利益の分配であり、売上獲得のための費用ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0076 負債・純資産・収益費用 > 純資産・株主資本 | 難易度：標準

新株発行により株主から500の払込みを受け、そのうち300を資本金、200を資本剰余金として処理した。発行費等を考慮しない場合、株主資本は合計でいくら増加するか。

ア．資本剰余金200の増加を無視して「300」とする。

イ．資本金300の増加を無視して「200」とする。

ウ．合計対象の範囲を別に設定して「100」とする。

エ．資本金300と資本剰余金200はいずれも株主資本を構成するため、合計500増加する。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。資本剰余金200の増加を無視している。

イ：誤り。資本金300の増加を無視している。

ウ：誤り。資本金と資本剰余金の差額ではなく合計額が株主資本増加となる。

エ：正しい。資本金300と資本剰余金200はいずれも株主資本を構成するため、合計500増加する。

総合解説：資本金300と資本剰余金200はいずれも株主資本を構成するため、合計500増加する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0077 負債・純資産・収益費用 > 純資産・株主資本 | 難易度：標準

その他有価証券評価差額金の貸借対照表上の位置付けについて最も適切なものはどれか。

ア．純資産の部に表示されるが、資本金や利益剰余金などの株主資本とは区別される評価・換算差額等の項目である。

イ．売上高の内訳として表示する。

ウ．流動負債として表示する。

エ．必ず利益剰余金に含めて表示する。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。純資産の部には株主資本だけでなく、評価・換算差額等も含まれる。

イ：誤り。純資産項目であり、売上高ではない。

ウ：誤り。返済義務を表す負債ではない。

エ：誤り。株主資本とは区別された純資産項目である。

総合解説：純資産の部には株主資本だけでなく、評価・換算差額等も含まれる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0078 負債・純資産・収益費用 > 純資産・株主資本 | 難易度：応用

株主資本等変動計算書の役割として最も適切なものはどれか。

ア．一定期間の現金収支だけを営業・投資・財務活動に分ける。

イ．貸借対照表の純資産の部について、一会計期間における各項目の変動額と主な変動事由を示し、期首残高から期末残高へのつながりを明らかにする。

ウ．決算日時点の資産だけを時価順に並べる。

エ．当期の売上高と売上原価だけを表示する。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。それはキャッシュ・フロー計算書の役割である。

イ：正しい。増資、当期純利益、配当、自己株式取引等による純資産の変動を明らかにする財務諸表である。

ウ：誤り。株主資本等変動計算書は純資産の期間変動を示す。

エ：誤り。損益計算書の一部に近い内容であり、目的が異なる。

総合解説：増資、当期純利益、配当、自己株式取引等による純資産の変動を明らかにする財務諸表である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0079 負債・純資産・収益費用 > 純資産・株主資本 | 難易度：応用

期首利益剰余金が600、当期純利益が180、当期中の剰余金配当が70であり、その他の利益剰余金変動はない。期末利益剰余金はいくらか。

- ア．配当70を控除せず「850」とする。
- イ．当期純利益を純資産から減算して「490」とする。
- ウ． $600 + 180 - 70 = 710$ 。純利益は利益剰余金を増加させ、配当は減少させる。
- エ．配当70を反映せず「780」とする。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。配当70を控除していないうえ、計算も一致しない。
- イ：誤り。当期純利益を減算するなど方向を誤っている。
- ウ：正しい。 $600 + 180 - 70 = 710$ 。純利益は利益剰余金を増加させ、配当は減少させる。
- エ：誤り。配当70を反映していない。

総合解説： $600 + 180 - 70 = 710$ 。純利益は利益剰余金を増加させ、配当は減少させる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0080 負債・純資産・収益費用 > 収益認識・費用認識 | 難易度：基礎

顧客との契約から生じる収益認識の基本的な流れとして最も適切なものはどれか。

- ア．現金を受け取った時点で、契約内容に関係なく全額を売上高にする。
- イ．契約締結時に将来の全収益を必ず一括認識する。
- ウ．取引価格を算定せず、原価に一定率を掛けて必ず収益を認識する。
- エ．顧客との契約を識別し、履行義務を識別し、取引価格を算定し、履行義務へ配分したうえで、履行義務の充足に応じて収益を認識する。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。収益認識は現金受領時点だけで決まらず、履行義務の充足を基礎とする。
- イ：誤り。契約締結だけでは履行義務が充足されていない場合が多い。
- ウ：誤り。契約に基づく取引価格の算定が必要である。
- エ：正しい。企業会計基準第29号は、契約・履行義務・取引価格・配分・履行義務充足という枠組みに沿って収益を認識する。

総合解説：企業会計基準第29号は、契約・履行義務・取引価格・配分・履行義務充足という枠組みに沿って収益を認識する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0081 負債・純資産・収益費用 > 収益認識・費用認識 | 難易度：基礎

収益認識基準において顧客との契約を識別する際の考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．当事者が契約を承認し、各当事者の権利や支払条件を識別でき、契約に経済的実質があり、対価を回収する可能性が高いことなどを検討する。
- イ．口頭か書面かにかかわらず、回収可能性を全く検討せず必ず契約として処理する。
- ウ．会社内部の予算だけで顧客との契約が成立したものとして収益認識する。
- エ．契約に経済的実質がなくても、売上目標達成のため自由に収益計上できる。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。収益認識の対象となる契約には、権利・支払条件・経済的実質・回収可能性等の要件がある。
- イ：誤り。契約識別には対価回収可能性などの検討が必要である。
- ウ：誤り。顧客との権利義務を生じさせる契約が必要である。
- エ：誤り。経済的実質等の要件を満たす必要がある。
- 総合解説：収益認識の対象となる契約には、権利・支払条件・経済的実質・回収可能性等の要件がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0082 負債・純資産・収益費用 > 収益認識・費用認識 | 難易度：基礎

収益認識基準における「履行義務」の説明として最も適切なものはどれか。

- ア．企業が将来利益を上げるという経営目標をいう。
- イ．顧客との契約において、別個の財又はサービスを顧客へ移転する約束である。
- ウ．顧客から現金を回収する権利だけをいう。
- エ．法人税を納付する義務だけをいう。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。顧客へ財・サービスを移転する契約上の約束である。
- イ：正しい。契約中の約束を分析し、別個の財・サービスの移転約束を履行義務として識別する。
- ウ：誤り。対価請求権ではなく、企業側の財・サービス移転義務を指す。
- エ：誤り。税務上の義務ではなく、顧客との契約上の履行義務である。
- 総合解説：契約中の約束を分析し、別個の財・サービスの移転約束を履行義務として識別する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0083 負債・純資産・収益費用 > 収益認識・費用認識 | 難易度：標準

契約対価に業績連動ボーナスなどの変動対価が含まれる場合の会計処理として最も適切なものはどれか。

- ア．最大可能額を無条件に全額取引価格へ含める。
- イ．変動対価は収益認識基準では一切取引価格に含められない。
- ウ．変動対価の額を見積もり、後に重大な収益の戻入れが生じない可能性が高い範囲で取引価格へ含める。
- エ．変動対価は必ず資本金として処理する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。不確実性と重大な戻入れリスクを考慮する必要がある。
 - イ：誤り。一定の制限のもとで見積額を含める。
 - ウ：正しい。変動対価は見積りを行うが、不確実性解消後に重大な戻入れが生じないよう制限を適用する。
 - エ：誤り。顧客との契約対価であり、資本取引ではない。
- 総合解説：変動対価は見積りを行うが、不確実性解消後に重大な戻入れが生じないよう制限を適用する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0084 負債・純資産・収益費用 > 収益認識・費用認識 | 難易度：標準

一つの契約で商品AとサービスBを合計900で販売した。独立販売価格はAが600、Bが400であり、他の調整はない。相対的独立販売価格に基づくAへの取引価格配分額はいくらか。

- ア．契約値引きを各履行義務へ配分せず「600」とする。
- イ．Bへ配分される額を解答値とみなし、「360」とする。
- ウ．契約対価全額をAへ配分しておりBの履行義務を無視して「900」とする。
- エ．独立販売価格合計1,000に対するAの比率60%を契約対価900に乘じ、 $900 \times 0.6 = 540$ となる。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。契約全体に100の値引きがあるため、独立販売価格そのものではない。
 - イ：誤り。これはBへ配分される額である。
 - ウ：誤り。契約対価全額をAへ配分しておりBの履行義務を無視している。
 - エ：正しい。独立販売価格合計1,000に対するAの比率60%を契約対価900に乘じ、 $900 \times 0.6 = 540$ となる。
- 総合解説：独立販売価格合計1,000に対するAの比率60%を契約対価900に乘じ、 $900 \times 0.6 = 540$ となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0085 負債・純資産・収益費用 > 収益認識・費用認識 | 難易度：標準

顧客が企業の履行によって提供される便益を、企業が履行するにつれて同時に受け取り消費する清掃サービス契約について、収益認識として最も適切なものはどれか。

- ア．履行義務が一定期間にわたり充足されるため、進捗度に応じて収益を認識する。
- イ．契約終了後に顧客が現金を支払うまで収益を一切認識しない。
- ウ．契約締結日に将来期間分をすべて一括収益認識する。
- エ．各月のサービス提供は費用だけを認識し、収益は資本金に計上する。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。顧客が履行と同時に便益を受け取るサービスは、一定期間にわたり履行義務を充足する代表例である。

イ：誤り。現金受領時点ではなく履行義務の充足に応じる。

ウ：誤り。サービス提供前の部分まで収益認識できない。

エ：誤り。履行に応じて収益を認識する。

総合解説：顧客が履行と同時に便益を受け取るサービスは、一定期間にわたり履行義務を充足する代表例である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0086 負債・純資産・収益費用 > 収益認識・費用認識 | 難易度：標準

完成した標準商品を顧客へ引き渡し、その時点で顧客が商品の支配を獲得する販売について、他に未履行義務がない場合の収益認識として最も適切なものはどれか。

- ア．商品を製造し始めた時点で全額収益を認識する。
- イ．商品の支配が顧客へ移転した一時点で収益を認識する。
- ウ．代金の回収が数か月後なら、引渡し時点での収益認識は必ず禁止される。
- エ．商品の支配移転後も、企業が現金を受け取るまで必ず負債として表示する。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。顧客への支配移転前である。

イ：正しい。一時点で充足される履行義務は、支配が顧客へ移転した時点で収益認識する。

ウ：誤り。適切な契約要件・回収可能性等を満たせば、現金回収前でも支配移転時に収益認識し得る。

エ：誤り。履行義務が充足されれば収益認識の対象となる。

総合解説：一時点で充足される履行義務は、支配が顧客へ移転した時点で収益認識する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0087 負債・純資産・収益費用 > 収益認識・費用認識 | 難易度：標準

契約資産と売掛金等の債権の違いとして最も適切なものはどれか。

- ア．契約資産は現金そのもので、債権は固定資産である。
- イ．契約資産と債権は完全に同義で区別する必要がない。
- ウ．契約資産は対価に対する権利が他の条件の充足に依存するのに対し、債権は時の経過以外に条件のない無条件の請求権である。
- エ．債権は顧客に財・サービスを全く提供していない段階だけで認識する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。両者とも対価請求に関係するが権利の条件性が異なる。
- イ：誤り。収益認識基準上、区別して表示・開示する。
- ウ：正しい。履行済みでも請求権が条件付きなら契約資産、請求権が無条件となれば債権として区分する。
- エ：誤り。通常、履行により無条件の請求権が生じた場合等に認識する。
- 総合解説：履行済みでも請求権が条件付きなら契約資産、請求権が無条件となれば債権として区分する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0088 負債・純資産・収益費用 > 収益認識・費用認識 | 難易度：標準

顧客から年間保守サービス代金120を契約開始時に全額前受けし、決算日時点ではサービスをまだ1か月も提供していない。収益認識基準上の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．現金を受け取ったので開始日に120全額を売上高とする。
- イ．受領額120を資本金として計上する。
- ウ．サービス提供前なので現金受領自体を帳簿に記録しない。
- エ．受領額120は未履行のサービス提供義務に対応する契約負債として計上し、サービス提供に应じて収益へ振り替える。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。履行義務が未充足であり全額収益認識は適切でない。
- イ：誤り。株主からの払込みではなく顧客からの前受対価である。
- ウ：誤り。現金と契約負債を認識する必要がある。
- エ：正しい。先に対価を受け取っても履行義務が未充足なら収益ではなく契約負債となる。
- 総合解説：先に対価を受け取っても履行義務が未充足なら収益ではなく契約負債となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0089 負債・純資産・収益費用 > 収益認識・費用認識 | 難易度：応用

オンライン仲介会社が、顧客へ提供されるサービスを自ら支配せず、他社のサービス提供を手配するだけで、その対価として手数料を受け取る。本人・代理人の判定で代理人に該当する場合の収益表示として最も適切なものはどれか。

ア：顧客から受け取る総額ではなく、企業が権利を得る手数料又はコミッションの純額を収益として認識する。

イ：顧客から受領する総額を必ず自社売上高とし、他社への支払は売上原価とする。

ウ：代理人は収益を一切認識してはならない。

エ：代理人の手数は株主資本へ直接計上する。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。代理人は他の当事者による財・サービス提供を手配する義務を負い、自己の手数料部分を収益とする。

イ：誤り。代理人である場合は純額表示が基本となる。

ウ：誤り。手数料・コミッションは自社の履行に対する収益である。

エ：誤り。顧客との契約に基づく収益であり資本取引ではない。

総合解説：代理人は他の当事者による財・サービス提供を手配する義務を負い、自己の手数料部分を収益とする。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0090 負債・純資産・収益費用 > 収益認識・費用認識 | 難易度：応用

12月決算会社が12月分の電気代30を翌年1月に支払う一方、翌年1月から3月までの保険料60を12月に前払いした。12月期の費用認識として最も適切なものはどれか。

ア：現金基準により、12月に支払った保険料60だけを当期費用とし、電気代30は翌期費用とする。

イ：12月分電気代30は未払費用等として当期費用に計上し、前払保険料60は原則として当期費用にせず資産として繰り延べる。

ウ：電気代30と保険料60の双方を当期費用にする。

エ：電気代30と保険料60の双方を当期資産にする。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。発生主義・期間配分に反する。

イ：正しい。費用は現金支払時点ではなく期間帰属に基づき、当期に消費した役務を費用、翌期の役務分を前払費用として処理する。

ウ：誤り。保険料は翌期分の役務に対応するため前払費用となる。

エ：誤り。12月分電気代は当期に費消した役務であり費用認識する。

総合解説：費用は現金支払時点ではなく期間帰属に基づき、当期に消費した役務を費用、翌期の役務分を前払費用として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0091 重要論点 > リース会計 | 難易度：基礎

企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」の適用時期に関する記述として最も適切なものはどれか。

- ア：原則として2027年4月1日以後開始する事業年度等の期首から適用し、2025年4月1日以後開始する事業年度等の期首から早期適用できる。
イ：2024年9月13日の公表日から全企業に強制適用された。
ウ：2025年4月1日以後開始年度から全企業に強制適用される。
エ：2028年4月1日以後開始年度まで適用することはできない。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。第34号は2027年4月1日以後開始年度から原則適用で、2025年4月1日以後開始年度からの早期適用が認められている。
イ：誤り。公表日と原則適用開始日は同一ではない。
ウ：誤り。2025年4月1日は早期適用が可能となる時期であり、原則適用は2027年4月1日以後開始年度からである。
エ：誤り。2025年4月1日以後開始年度から早期適用できる。

総合解説：第34号は2027年4月1日以後開始年度から原則適用で、2025年4月1日以後開始年度からの早期適用が認められている。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0092 重要論点 > リース会計 | 難易度：基礎

企業会計基準第34号を適用する借手の基本的な会計処理として最も適切なものはどれか。

- ア：すべてのリース料を支払時に賃借料として処理し、資産・負債は計上しない。
イ：原則としてリース開始日に使用权資産とリース負債を計上する。
ウ：借手は原資産そのものの所有権を取得したものとして必ず有形固定資産を計上する。
エ：借手はリース契約締結時に将来リース料総額を全額費用計上する。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。第34号の基本は使用权資産とリース負債の認識であり、例外的な簡便処理と基本処理を混同している。
イ：正しい。第34号は借手について、原則としてリースから生じる使用权資産とリース負債を貸借対照表に認識する使用权モデルを採用する。
ウ：誤り。認識するのは原資産そのものではなく、原資産を使用する権利を表す使用权資産である。
エ：誤り。将来支払額を一括費用計上する処理ではない。

総合解説：第34号は借手について、原則としてリースから生じる使用权資産とリース負債を貸借対照表に認識する使用权モデルを採用する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0093 重要論点 > リース会計 | 難易度：標準

2025年9月1日時点で、企業会計基準第34号を早期適用していない3月決算企業のリース会計について、最も適切な理解はどれか。

- ア．第34号が公表済みなので、第13号を用いることは一切できない。
- イ．第13号と第34号の有利な部分を取引ごとに自由に選択できる。
- ウ．第34号の原則適用開始前であるため、従前の企業会計基準第13号等による処理がなお適用され得る。
- エ．リース会計基準は税法上の賃貸借区分だけで決定される。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。第34号の公表だけで直ちに全企業の第13号適用が終了するわけではない。
- イ：誤り。企業が採用する適用基準に従って一貫して会計処理する必要がある。
- ウ：正しい。第34号は2027年4月1日以後開始年度から原則適用であり、早期適用していない企業では従前基準がなお用いられる期間がある。
- エ：誤り。財務会計上のリース会計は企業会計基準に従う。

総合解説：第34号は2027年4月1日以後開始年度から原則適用であり、早期適用していない企業では従前基準がなお用いられる期間がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0094 重要論点 > リース会計 | 難易度：標準

企業会計基準第34号を適用する借手が、リース開始日にリース負債を測定する考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．契約期間中のリース料総額を割引せずそのまま負債計上することが原則である。
- イ．原資産の貸手側帳簿価額をそのまま借手のリース負債とする。
- ウ．将来のリース料のうち最終年度分だけを負債計上する。
- エ．リース開始日に未払の借手のリース料を、所定の割引率で割り引いた現在価値を基礎とする。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。原則として現在価値測定を行う。
- イ：誤り。借手の負債は借手のリース料の現在価値を基礎として測定する。
- ウ：誤り。リース期間に対応する未払リース料を基礎に測定する。
- エ：正しい。リース負債は将来支払うリース料の現在価値を基礎に測定され、時間価値が反映される。

総合解説：リース負債は将来支払うリース料の現在価値を基礎に測定され、時間価値が反映される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0095 重要論点 > リース会計 | 難易度：標準

企業会計基準第34号における借手の使用権資産の当初測定について、最も適切なものはどれか。

ア．リース負債の当初測定額を基礎とし、前払リース料や付随的な支出等の調整を反映して取得原価を構成する。

イ．使用権資産は常にゼロであり、リース負債だけを計上する。

ウ．使用権資産は原資産の市場価値と必ず同額にする。

エ．使用権資産は将来の売上高見込額で測定する。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。使用権資産はリース負債と機械的に常に同額とは限らず、開始日前後の支払や直接コスト等を含む調整があり得る。

イ：誤り。借手は原則として使用権資産も認識する。

ウ：誤り。原資産の時価そのものではなく、リース取引から生じる使用権の取得原価を測定する。

エ：誤り。売上高見込額を直接の測定基礎とするものではない。

総合解説：使用権資産はリース負債と機械的に常に同額とは限らず、開始日前後の支払や直接コスト等を含む調整があり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0096 重要論点 > リース会計 | 難易度：基礎

企業会計基準第34号における借手のリース期間の決定について最も適切なものはどれか。

ア．契約書に記載された最初の1年だけを常にリース期間とする。

イ．解約不能期間に、行使することが合理的に確実な延長オプション期間等を加えて決定する。

ウ．経営者が希望する期間を証拠なしに自由にリース期間とできる。

エ．延長オプションは会計上必ず無視する。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。合理的に確実な延長等を考慮する。

イ：正しい。契約書上の固定期間だけでなく、延長・解約オプションに関する合理的に確実な判断を反映する。

ウ：誤り。経済的インセンティブ等を踏まえ合理的に確実かを判断する。

エ：誤り。一定の場合には延長オプション期間をリース期間に含める。

総合解説：契約書上の固定期間だけでなく、延長・解約オプションに関する合理的に確実な判断を反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0097 重要論点 > リース会計 | 難易度：標準

借手がリース負債を事後測定する際の基本的な動きとして最も適切なものはどれか。

ア．毎期、原資産の時価上昇率だけリース負債を増額する。

イ．リース料を支払ってもリース負債残高は変わらない。

ウ．時間の経過に伴う利息相当額により増加し、リース料の支払により減少する。

エ．リース負債は開始日に全額費用化して消滅する。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。原資産の時価変動を機械的に負債へ反映するものではない。

イ：誤り。支払はリース負債の返済部分を含み残高を減少させる。

ウ：正しい。現在価値で計上した負債は、利息法的な考え方で利息相当額が認識され、支払額により残高が減少する。

エ：誤り。リース期間にわたって負債として事後測定する。

総合解説：現在価値で計上した負債は、利息法的な考え方で利息相当額が認識され、支払額により残高が減少する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0098 重要論点 > リース会計 | 難易度：応用

借手A社は店舗を1年間賃借し、毎年更新できる。店舗に移設困難な高額内装を施し、少なくとも5年間使用する強い経済的インセンティブがある。企業会計基準第34号を適用する場合のリース期間判断として最も適切なものはどれか。

ア．契約書が1年なので、会計上のリース期間も必ず1年で固定される。

イ．内装投資がある場合は、建物の法定耐用年数を必ずリース期間とする。

ウ．更新可能契約は解約不能期間がないため、リース期間はゼロとする。

エ．1年という契約上の解約不能期間だけでなく、延長オプションを行使することが合理的に確実な期間を事実と状況に基づき検討する。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。合理的に確実な延長期間を考慮する。

イ：誤り。耐用年数を機械的にリース期間とするのではなく、オプション行使の合理的確実性を総合判断する。

ウ：誤り。契約の解約不能期間と延長・解約オプションを適切に評価する。

エ：正しい。不動産賃貸借では大幅な賃借設備の改良等が延長オプション行使の経済的インセンティブとなり得るため、契約期間だけで機械的に決めない。

総合解説：不動産賃貸借では大幅な賃借設備の改良等が延長オプション行使の経済的インセンティブとなり得るため、契約期間だけで機械的に決めない。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0099 重要論点 > リース会計 | 難易度：応用

企業会計基準第34号を適用する借手において、延長オプション行使の判断に影響する重要な事象が借手の統制下で生じ、リース期間が変更された場合の処理として最も適切なものはどれか。

- ア．リース期間を見直し、必要に応じてリース負債の計上額を再測定する。
- イ．開始日に決めたリース期間は、その後どのような事象があっても変更できない。
- ウ．リース期間の変更はすべて過年度の財務諸表を修正再表示して処理する。
- エ．リース期間が延びた場合でもリース負債は減額する。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。一定の重要な事象・状況により延長等の合理的確実性が変化した場合、リース期間とリース負債の見直しが必要となる。

イ：誤り。基準は一定の場合にリース期間の見直しを求める。

ウ：誤り。通常は当該時点でリース負債等を見直す処理であり、過年度誤謬の修正とは異なる。

エ：誤り。延長に伴う追加支払等を反映して再測定するため、一般に機械的な減額とはならない。

総合解説：一定の重要な事象・状況により延長等の合理的確実性が変化した場合、リース期間とリース負債の見直しが必要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0100 重要論点 > リース会計 | 難易度：標準

従前はオペレーティング・リースとして貸借対照表に計上されていなかった大口店舗賃貸借について、第34号を適用して使用権資産とリース負債を計上した。他の条件が同じなら、直後の財務諸表分析で生じ得る影響として最も適切なものはどれか。

- ア．資産も負債も一切変化しないため、すべての財務比率は不変である。
- イ．総資産と負債がともに増加し得るため、負債比率や総資産回転率などの見え方が変わり得る。
- ウ．使用権資産だけが増加し、負債は必ず減少する。
- エ．売上高が自動的に増加するため、売上高利益率は必ず上昇する。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。使用権資産とリース負債の認識により貸借対照表項目が変化する。

イ：正しい。オンバランス化は資産・負債の双方を増加させるため、利益だけでなく安全性・効率性比率の解釈にも影響する。

ウ：誤り。開始時にはリース負債も認識するのが基本である。

エ：誤り。リース会計の変更だけで売上高が自動的に増えるわけではない。

総合解説：オンバランス化は資産・負債の双方を増加させるため、利益だけでなく安全性・効率性比率の解釈にも影響する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0101 重要論点 > 税効果会計 | 難易度：基礎

税効果会計の基本的な目的として最も適切なものはどれか。

- ア．法人税等の納付額を常にゼロにする。
- イ．税務申告上の課税所得を財務諸表上の利益と必ず一致させる。
- ウ．会計上の資産・負債額と税務上の金額との差異等に係る税金の影響を、適切な会計期間に配分する。
- エ．すべての永久差異について繰延税金資産を計上する。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。税負担を免除する制度ではなく、財務会計上の期間配分に関する会計処理である。
イ：誤り。会計利益と課税所得の差異を前提に、その税効果を会計処理する。
ウ：正しい。税効果会計は一時差異等に係る税金の額を適切な期間に配分し、税引前利益と税金費用の対応を図る。
エ：誤り。将来解消しない永久差異は通常、一時差異として繰延税金を認識する対象ではない。
総合解説：税効果会計は一時差異等に係る税金の額を適切な期間に配分し、税引前利益と税金費用の対応を図る。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0102 重要論点 > 税効果会計 | 難易度：基礎

将来減算一時差異の説明として最も適切なものはどれか。

- ア．将来の課税所得を増額する効果をもつ差異である。
- イ．将来も決して解消しない差異だけをいう。
- ウ．会計利益と課税所得のすべての差異をいう。
- エ．一時差異が解消する将来の期に課税所得を減額する効果をもつ差異である。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。それは将来加算一時差異の説明である。
イ：誤り。一時差異は将来解消することを前提とする。
ウ：誤り。永久差異など、一時差異に該当しない差異も存在する。
エ：正しい。将来減算一時差異は、解消時に税務上の課税所得を減少させる方向に作用する一時差異である。
総合解説：将来減算一時差異は、解消時に税務上の課税所得を減少させる方向に作用する一時差異である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0103 重要論点 > 税効果会計 | 難易度：基礎

将来減算一時差異に係る繰延税金資産について最も適切な記述はどれか。

- ア．将来の税負担を軽減する効果が見込まれ、回収可能性が認められる範囲で計上する。
- イ．将来減算一時差異が1円でもあれば、回収可能性に関係なく全額計上する。
- ウ．繰延税金資産は現金預金と同じため、必ず流動資産に表示する。
- エ．繰延税金資産は税務署から直ちに返金される金額を表す。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。将来減算一時差異が存在しても、将来の課税所得等に照らした回収可能性の判断が重要である。
- イ：誤り。繰延税金資産は回収可能性を考慮する必要がある。
- ウ：誤り。税効果会計基準では繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する。
- エ：誤り。将来の税負担軽減効果を会計上資産として表すもので、即時の現金返還を意味しない。
- 総合解説：将来減算一時差異が存在しても、将来の課税所得等に照らした回収可能性の判断が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0104 重要論点 > 税効果会計 | 難易度：標準

将来加算一時差異が解消するときの税効果に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア．必ず繰延税金資産を増加させる。
- イ．将来の課税所得を増加させる効果があるため、原則として繰延税金負債の認識につながる。
- ウ．税効果会計とは無関係なので何も認識しない。
- エ．税金費用を将来すべてゼロにする効果をもつ。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。方向が逆であり、将来加算一時差異は負債側の税効果を生じさせる。
- イ：正しい。将来加算一時差異は解消時に将来の税負担を増加させるため、繰延税金負債の基礎となる。
- ウ：誤り。一時差異は税効果会計の主要な対象である。
- エ：誤り。将来加算一時差異はむしろ将来の税負担増加に関係する。
- 総合解説：将来加算一時差異は解消時に将来の税負担を増加させるため、繰延税金負債の基礎となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0105 重要論点 > 税効果会計 | 難易度：標準

会計上は費用として認識されるが、税務上は将来にわたって損金算入されず、差異が解消しない項目がある。この差異の取扱いとして最も適切なものはどれか。

- ア．将来減算一時差異として必ず繰延税金資産を計上する。
- イ．将来加算一時差異として必ず繰延税金負債を計上する。
- ウ．将来解消する一時差異ではないため、通常、その差異自体について繰延税金資産・負債を認識しない。
- エ．差異が永久に残るほど繰延税金額は大きくなる。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。将来損金算入されず解消しないなら一時差異ではない。
イ：誤り。解消しない差異を将来加算一時差異とはしない。
ウ：正しい。税効果会計の繰延税金は将来解消する一時差異等を対象とし、永久差異は同様には扱わない。
エ：誤り。繰延税金認識の前提となる一時差異ではない。
総合解説：税効果会計の繰延税金は将来解消する一時差異等を対象とし、永久差異は同様には扱わない。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0106 重要論点 > 税効果会計 | 難易度：応用

多額の税務上の繰越欠損金を有する企業が、今後も継続的な税務上の損失を見込んでおり、合理的なタックス・プランニングもない。繰延税金資産の計上判断として最も適切なものはどれか。

- ア．欠損金の金額に法定実効税率を掛けた全額を無条件に計上する。
- イ．将来の課税所得見込みは税効果会計では考慮しない。
- ウ．繰越欠損金は負債なので繰延税金負債を計上する。
- エ．繰越欠損金が存在するだけで全額資産計上せず、将来の課税所得等に基づき回収可能性を厳格に判断する。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。回収可能性の判断を省略できない。
イ：誤り。回収可能性判断の重要な基礎となる。
ウ：誤り。繰越欠損金は将来の税負担軽減に関係し得る項目であり、負債として扱うものではない。
エ：正しい。繰延税金資産は将来減算効果が実際に利用できる見込みが必要であり、恒常的な損失状況では回収可能性に特に注意する。
総合解説：繰延税金資産は将来減算効果が実際に利用できる見込みが必要であり、恒常的な損失状況では回収可能性に特に注意する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0107 重要論点 > 税効果会計 | 難易度：標準

将来減算一時差異が1,000万円あり、当該差異の解消時に適用されると見込まれる税率を30%とする。回収可能性が全額認められる場合、単純化した繰延税金資産の金額として最も適切なものはどれか。

- ア．単純化すれば1,000万円×30%＝300万円である。
- イ．税率30%を3%として計算し「30万円」とする。
- ウ．対象とする金額項目を別に設定して「700万円」とする。
- エ．率の乗除方向を別に設定して計算し、「1,000万円」とする。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。単純化すれば1,000万円×30%＝300万円である。
- イ：誤り。税率30%を3%として計算している。
- ウ：誤り。一時差異から税効果額を差し引いた残額であり、繰延税金資産額ではない。
- エ：誤り。一時差異そのものではなく税率を乗じた税効果額を計算する。

総合解説：単純化すれば1,000万円×30%＝300万円である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0108 重要論点 > 税効果会計 | 難易度：標準

税効果会計における繰延税金資産・負債の貸借対照表表示について最も適切なものはどれか。

- ア．すべて流動資産・流動負債に分類する。
- イ．繰延税金資産は投資その他の資産、繰延税金負債は固定負債に表示し、同一納税主体の両者は相殺表示する。
- ウ．異なる納税主体の繰延税金資産と負債も必ず相殺する。
- エ．繰延税金資産と負債は損益計算書だけに表示し、貸借対照表には表示しない。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。現行基準では繰延税金資産は投資その他の資産、繰延税金負債は固定負債に表示する。
- イ：正しい。現行の表示ルールでは繰延税金資産・負債は原則として非流動区分に表示し、同一納税主体では相殺する。
- ウ：誤り。異なる納税主体のものは相殺しない。
- エ：誤り。貸借対照表にも資産・負債として表示する。

総合解説：現行の表示ルールでは繰延税金資産・負債は原則として非流動区分に表示し、同一納税主体では相殺する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0109 重要論点 > 税効果会計 | 難易度：応用

親会社が子会社へ商品を販売し、期末にその商品が企業集団外へ未販売のため連結上で未実現利益を消去した。この連結修正と税効果会計の関係として最も適切なものはどれか。

- ア．連結修正は税効果会計の対象になり得ない。
- イ．未実現利益を消去した時点で税務上の売上そのものも自動的に取り消される。
- ウ．連結決算手続で生じる一時差異として、将来の解消に応じた税効果を検討する必要がある。
- エ．連結上の未実現利益を消去した場合は、必ず永久差異となる。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。連結固有の一時差異も税効果会計の対象となり得る。
- イ：誤り。連結会計上の消去と各社の税務上の取扱いとは別である。
- ウ：正しい。未実現利益の消去など連結決算手続から生じる差異は、連結財務諸表固有の一時差異となり得る。
- エ：誤り。将来外部販売等で解消する性質を持ち得る。
- 総合解説：未実現利益の消去など連結決算手続から生じる差異は、連結財務諸表固有の一時差異となり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0110 重要論点 > 税効果会計 | 難易度：標準

税引前利益に法定実効税率を乗じた金額と、損益計算書上の法人税等の負担額が一致しない場合の分析として最も適切なものはどれか。

- ア．一致しない場合は必ず会計処理誤りである。
- イ．税引前利益と税金費用の関係は財務分析に利用できない。
- ウ．繰延税金は現金納税額と必ず同額なので差異は生じない。
- エ．永久差異、税額控除、評価性に関する調整など、法定実効税率との差異要因を検討する必要がある。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。正当な税率差異要因が存在する。
- イ：誤り。実効税率や差異要因の分析は利益の持続性等を考える上で有用である。
- ウ：誤り。繰延税金は期間配分項目であり当期現金納付額と一致しないことがある。
- エ：正しい。税率差異は税効果会計・税務上の永久差異等の影響を受けるため、単純な税率乗算だけでは説明できない場合がある。
- 総合解説：税率差異は税効果会計・税務上の永久差異等の影響を受けるため、単純な税率乗算だけでは説明できない場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0111 重要論点 > 連結財務諸表・企業結合 | 難易度：基礎

連結財務諸表の基本的な目的として最も適切なものはどれか。

- ア．支配従属関係にある企業集団を単一の組織体とみなし、その財政状態・経営成績・キャッシュ・フローを総合的に報告する。
- イ．親会社だけの個別業績を詳しく報告する。
- ウ．子会社間の内部取引をすべて売上高として残す。
- エ．税務上の連結納税額だけを表示する。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。連結財務諸表は個々の会社の法的主体を超えて、企業集団全体の経済的実態を示す。
- イ：誤り。連結財務諸表は企業集団全体を対象とする。
- ウ：誤り。企業集団内取引は連結上相殺消去する。
- エ：誤り。目的は企業集団の財政状態等の総合報告である。

総合解説：連結財務諸表は個々の会社の法的主体を超えて、企業集団全体の経済的実態を示す。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0112 重要論点 > 連結財務諸表・企業結合 | 難易度：基礎

連結範囲を考える際の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．議決権を50%超保有しなければ、どのような事情でも子会社にはならない。
- イ．形式的な持株比率だけでなく、他企業的意思決定機関を実質的に支配しているかを踏まえて子会社性を判断する。
- ウ．取引金額が大きい会社は自動的に子会社となる。
- エ．同じ業種の会社はすべて連結しなければならない。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。実質的支配を考慮するため、持株比率だけが唯一の基準ではない。
- イ：正しい。連結範囲は支配力を基本として決定され、議決権比率だけで機械的に決まらない場合がある。
- ウ：誤り。取引額の大きさだけで支配関係が成立するものではない。
- エ：誤り。業種ではなく支配関係等に基づく。

総合解説：連結範囲は支配力を基本として決定され、議決権比率だけで機械的に決まらない場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0113 重要論点 > 連結財務諸表・企業結合 | 難易度：基礎

連結貸借対照表における非支配株主持分の表示として最も適切なものはどれか。

- ア．固定負債として表示する。
- イ．売上高の控除項目として表示する。
- ウ．純資産の部において株主資本とは区分して表示する。
- エ．親会社の資本金に全額含めて区別しない。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。非支配株主持分は負債ではない。
- イ：誤り。貸借対照表上の純資産項目である。
- ウ：正しい。非支配株主持分は返済義務のある負債ではなく、純資産の部に区分表示される。
- エ：誤り。株主資本とは区分して表示する。

総合解説：非支配株主持分は返済義務のある負債ではなく、純資産の部に区分表示される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0114 重要論点 > 連結財務諸表・企業結合 | 難易度：標準

親会社が子会社株式を保有している場合、連結財務諸表作成上の資本連結の基本処理として最も適切なものはどれか。

- ア．親会社の投資勘定と子会社の売上高を相殺する。
- イ．子会社の資産・負債をすべてゼロにする。
- ウ．親会社の投資勘定をそのまま残し、子会社資本もそのまま加算する。
- エ．親会社の子会社に対する投資と、これに対応する子会社の資本を相殺消去する。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。相殺対象は投資と対応する子会社資本である。
- イ：誤り。子会社の資産・負債は原則として連結財務諸表に取り込む。
- ウ：誤り。二重計上を避けるため資本連結が必要である。
- エ：正しい。連結では企業集団内の親子関係を一つの経済単位として捉えるため、投資と対応する資本を相殺する。

総合解説：連結では企業集団内の親子関係を一つの経済単位として捉えるため、投資と対応する資本を相殺する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0115 重要論点 > 連結財務諸表・企業結合 | 難易度：標準

親会社が子会社に100万円の商品を販売し、期末に売掛金100万円が残っている。連結上の基本処理として最も適切なものはどれか。

- ア．売上・仕入等の内部取引と、売掛金・買掛金等の内部債権債務を相殺消去する。
- イ．売上高だけを倍額にして企業集団の取引規模を示す。
- ウ．売掛金は外部資産として残し、買掛金だけ消去する。
- エ．内部取引は個別財務諸表に記録されているため、連結上も一切修正しない。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。企業集団内部の取引・債権債務は、外部との取引ではないため連結上消去する。
- イ：誤り。内部取引を残すと企業集団の外部取引を過大表示する。
- ウ：誤り。対応する内部債権債務は相殺する。
- エ：誤り。連結修正が必要である。

総合解説：企業集団内部の取引・債権債務は、外部との取引ではないため連結上消去する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0116 重要論点 > 連結財務諸表・企業結合 | 難易度：標準

親会社が原価80万円の商品を子会社に100万円で販売し、その商品が期末時点で全量子会社に在庫として残っている。税効果は考慮しない。連結上消去すべき未実現利益はいくらか。

- ア．企業集団としての原価を解答値とみなし、「80万円」とする。
- イ．企業集団外へ未販売なので、内部売価100万円と企業集団としての原価80万円との差額20万円は未実現であり消去する。
- ウ．対象とする金額項目を別に設定して「100万円」とする。
- エ．未実現内部利益を消去せず「0円」とする。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。これは企業集団としての原価であり、未実現利益ではない。
- イ：正しい。企業集団外へ未販売なので、内部売価100万円と企業集団としての原価80万円との差額20万円は未実現であり消去する。
- ウ：誤り。内部売価全額を利益として消去するのではなく、内部利益部分を消去する。
- エ：誤り。外部販売が完了していないため内部利益20万円は連結上未実現である。

総合解説：企業集団外へ未販売なので、内部売価100万円と企業集団としての原価80万円との差額20万円は未実現であり消去する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0117 重要論点 > 連結財務諸表・企業結合 | 難易度：標準

取得と判定された企業結合における会計処理の基本として最も適切なものはどれか。

ア．被取得企業のすべての資産・負債を帳簿から削除し、対価全額を費用計上する。

イ．取得対価はすべて資本金として処理する。

ウ．取得企業は、企業結合日に識別可能な取得資産・引受負債へ取得原価を配分し、残額をのれん等として処理する。

エ．識別可能な資産・負債を無視し、差額全額を売上高とする。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。取得した資産・引受負債を認識し取得原価を配分する。

イ：誤り。取得原価配分と資本金の処理は別の論点である。

ウ：正しい。取得会計では被取得企業の識別可能資産・負債を把握し、取得原価配分を行う。

エ：誤り。取得原価配分を行った後にのれん等を認識する。

総合解説：取得会計では被取得企業の識別可能資産・負債を把握し、取得原価配分を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0118 重要論点 > 連結財務諸表・企業結合 | 難易度：標準

取得企業が支払った取得対価が1,200万円、取得した識別可能資産・引受負債の時価純額が1,000万円であり、他の調整はない。日本基準で生じるのれんとその基本処理として最も適切なものはどれか。

ア．のれん1,200万円を計上し、永久に償却しない。

イ．のれん200万円を計上するが、日本基準では規則的償却は一切禁止される。

ウ．負ののれん200万円を計上する。

エ．のれん200万円を計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり規則的に償却する。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。のれんは取得対価と識別可能純資産との差額であり、全額ではない。

イ：誤り。日本基準では規則的償却を行う。

ウ：誤り。取得対価が純資産時価を上回っているため正ののれんである。

エ：正しい。差額200万円がのれんとなり、日本基準では20年以内の合理的な期間で規則的に償却する。

総合解説：差額200万円がのれんとなり、日本基準では20年以内の合理的な期間で規則的に償却する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0119 重要論点 > 連結財務諸表・企業結合 | 難易度：応用

親会社が既に支配している子会社の株式を非支配株主から追加取得し、支配関係は継続している。この取引の連結上の性格として最も適切なものはどれか。

ア．支配の獲得を伴う新たな企業結合ではなく、親会社持分と非支配株主持分の変動として純資産取引の性格をもつ。

イ．支配が継続していても、毎回新たなのれんを全額再計上する取得取引である。

ウ．子会社の資産・負債を連結から除外する。

エ．追加取得対価は全額当期の売上高として計上する。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。支配が継続している子会社持分の追加取得は、企業集団として新たな支配獲得ではなく資本取引として扱われる。

イ：誤り。支配獲得時の企業結合とは区別される。

ウ：誤り。支配は継続しているため連結範囲から外れない。

エ：誤り。資本取引であり売上ではない。

総合解説：支配が継続している子会社持分の追加取得は、企業集団として新たな支配獲得ではなく資本取引として扱われる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0120 重要論点 > 連結財務諸表・企業結合 | 難易度：応用

親会社P社がS社を取得して子会社化した後、P社はS社へ商品を販売し、期末に一部がS社在庫として残った。連結財務諸表の作成方針として最も適切なものはどれか。

ア．取得原価配分を行えば、取得後の内部取引はすべて外部取引として扱える。

イ．取得時には資本連結・取得原価配分等を行い、取得後の内部売買については内部取引と在庫に含まれる未実現利益を必要に応じ消去する。

ウ．内部取引だけ消去すれば、取得時の投資と資本の相殺は不要である。

エ．子会社化した時点でS社の在庫はすべて親会社の売上高として認識する。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。子会社化後の企業集団内取引は連結上消去対象となる。

イ：正しい。企業結合時の取得会計と、その後の連結会社間取引の消去は別の連結手続として双方必要になる。

ウ：誤り。資本連結も必要である。

エ：誤り。企業集団外への販売がない内部利益は連結上実現していない。

総合解説：企業結合時の取得会計と、その後の連結会社間取引の消去は別の連結手続として双方必要になる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0121 財務諸表分析・CF> キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：基礎

キャッシュ・フロー計算書の作成目的として最も適切なものはどれか。

- ア．貸借対照表の資産総額を時価に修正する。
- イ．当期純利益を必ず現金残高と一致させる。
- ウ．一会計期間における現金及び現金同等物の増減を、活動区分ごとに報告する。
- エ．税務申告上の課税所得だけを表示する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。資産評価を主目的とする計算書ではない。
- イ：誤り。利益とキャッシュ・フローは認識基準が異なる。
- ウ：正しい。キャッシュ・フロー計算書は期間中の資金の流れを営業・投資・財務活動等に区分して示す。
- エ：誤り。現金及び現金同等物の流れを報告する。
- 総合解説：キャッシュ・フロー計算書は期間中の資金の流れを営業・投資・財務活動等に区分して示す。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0122 財務諸表分析・CF> キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：基礎

キャッシュ・フロー計算書における現金同等物として最も適切なものはどれか。

- ア．満期まで10年ある投機目的の株式投資。
- イ．換金制限があり市場価格が大きく変動する暗号資産。
- ウ．回収に5年を要する長期貸付金。
- エ．容易に換金可能で、価値変動リスクが僅少な短期投資であり、取得日から満期日等まで3か月以内のものが例示される。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。価値変動リスクが僅少な短期投資とはいえない。
- イ：誤り。現金同等物の要件を満たさない。
- ウ：誤り。短期で容易に換金可能な資金ではない。
- エ：正しい。現金同等物は短期・高流動性・価値変動リスク僅少という性質をもち、3か月以内の短期投資が例示されている。
- 総合解説：現金同等物は短期・高流動性・価値変動リスク僅少という性質をもち、3か月以内の短期投資が例示されている。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0123 財務諸表分析・CF> キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：基礎

キャッシュ・フロー計算書の主要な表示区分の組合せとして正しいものはどれか。

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー

イ．売上活動、仕入活動、在庫活動

ウ．流動活動、固定活動、純資産活動

エ．国内活動、海外活動、税務活動

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。資金の動きを事業活動、投資活動、資金調達・返済活動に区分する。

イ：誤り。キャッシュ・フロー計算書の主要3区分ではない。

ウ：誤り。貸借対照表の分類に似るがCFの主要区分ではない。

エ：誤り。CFの標準的な3区分ではない。

総合解説：資金の動きを事業活動、投資活動、資金調達・返済活動に区分する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0124 財務諸表分析・CF> キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：基礎

事業用建物を現金で取得した支出は、原則としてどのキャッシュ・フロー区分に表示するか。

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

エ．キャッシュ・フロー計算書には表示しない

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。通常の商品仕入等とは異なり固定資産取得は投資活動である。

イ：正しい。有形固定資産の取得による支出は投資活動に区分される。

ウ：誤り。資金調達・返済のものではない。

エ：誤り。現金で取得したため資金移動があり投資CFに表示する。

総合解説：有形固定資産の取得による支出は投資活動に区分される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0125 財務諸表分析・CF> キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

銀行から長期借入金1億円を受け入れた場合、その現金収入の表示区分として最も適切なものはどれか。

- ア．営業活動によるキャッシュ・フローの収入
- イ．投資活動によるキャッシュ・フローの収入
- ウ．財務活動によるキャッシュ・フローの収入
- エ．非資金取引としてCF計算書から除外する

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。商品販売等の営業収入ではなく資金調達である。
イ：誤り。資産売却等の投資回収ではない。
ウ：正しい。借入れによる資金調達は財務活動に分類される。
エ：誤り。現金を受け入れているため資金取引である。
総合解説：借入れによる資金調達は財務活動に分類される。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0126 財務諸表分析・CF> キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

営業活動によるキャッシュ・フローを間接法で作成する際、税金等調整前当期純利益から出発し、当期の減価償却費を調整する方法として最も適切なものはどれか。

- ア．減価償却費は現金支出なので控除する。
- イ．減価償却費は売上高なので加算する。
- ウ．減価償却費は何も調整しない。
- エ．減価償却費は非資金費用なので加算調整する。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。減価償却は取得時の支出を期間配分する非資金費用である。
イ：誤り。加算理由は非資金費用だからであり、収益ではない。
ウ：誤り。間接法では非資金損益項目を調整する。
エ：正しい。減価償却費は利益を減少させるが当期の現金支出を伴わないため、間接法では加算する。
総合解説：減価償却費は利益を減少させるが当期の現金支出を伴わないため、間接法では加算する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0127 財務諸表分析・CF> キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

間接法による営業キャッシュ・フローの計算で、売上債権が期首より300万円増加した。他の条件を一定としたときの調整として最も適切なものはどれか。

- ア．300万円を控除する。
- イ．300万円を加算する。
- ウ．600万円を控除する。
- エ．売上債権は投資活動なので営業CFでは調整しない。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。売上債権の増加は、利益に計上された売上のうち現金未回収部分が増えたことを意味するため、営業CFでは控除する。
- イ：誤り。売上債権増加は現金回収が利益認識に追いついていない方向なので控除する。
- ウ：誤り。増加額300万円を調整する。
- エ：誤り。営業活動に係る資産の増減として間接法で調整する。

総合解説：売上債権の増加は、利益に計上された売上のうち現金未回収部分が増えたことを意味するため、営業CFでは控除する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0128 財務諸表分析・CF> キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

買掛金などの仕入債務が期首400万円から期末600万円へ増加した。間接法で営業キャッシュ・フローを求める際、この増減をどのように調整するか。

- ア．200万円を控除する。
- イ．200万円を加算する。
- ウ．400万円を加算する。
- エ．仕入債務は財務活動なので営業CFには影響しない。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。仕入債務増加は現金支出を抑える方向である。
- イ：正しい。仕入債務の増加は費用計上に対して現金支払が繰り延べられていることを意味し、営業CFでは加算方向となる。
- ウ：誤り。増加額200万円を調整する。
- エ：誤り。通常の仕入債務は営業活動に係る負債である。

総合解説：仕入債務の増加は費用計上に対して現金支払が繰り延べられていることを意味し、営業CFでは加算方向となる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0129 財務諸表分析・CF > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

営業活動によるキャッシュ・フローの表示方法について最も適切なものはどれか。

- ア．直接法だけが認められ、間接法は禁止されている。
- イ．間接法だけが認められ、直接法は禁止されている。
- ウ．主要な営業収入・支出を総額表示する直接法と、税金等調整前当期純利益から調整する間接法のいずれも認められる。
- エ．直接法と間接法では最終的な営業CFが必ず逆符号になる。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。間接法も認められている。
- イ：誤り。直接法も認められている。
- ウ：正しい。基準は営業CFについて直接法または間接法を認めている。
- エ：誤り。表示過程は異なるが同一取引を適切に処理すれば営業CFの最終額は整合する。
- 総合解説：基準は営業CFについて直接法または間接法を認めている。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0130 財務諸表分析・CF > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：標準

現金支出を伴わず、重要なファイナンス・リースによる資産取得が行われた場合、キャッシュ・フロー計算書上の取扱いとして最も適切なものはどれか。

- ア．投資CFの現金支出として必ず全額表示する。
- イ．営業CFの現金収入として表示する。
- ウ．重要性にかかわらず一切開示してはならない。
- エ．当期のキャッシュ・フローには含めず、重要な非資金取引として注記対象となり得る。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。現金支出を伴わないなら当期CFではない。
- イ：誤り。資金流入は生じていない。
- ウ：誤り。重要な非資金取引は注記事項である。
- エ：正しい。現金及び現金同等物の移動を伴わない取引はCF本表には含めず、重要なものは注記する。
- 総合解説：現金及び現金同等物の移動を伴わない取引はCF本表には含めず、重要なものは注記する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0131 財務諸表分析・CF > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：応用

日本基準のキャッシュ・フロー計算書における利息・配当金の表示について最も適切なものはどれか。

- ア．基準が定める二つの方法のいずれかを採用し、受取利息・配当、支払利息・配当の区分を一貫した方針で表示する。
- イ．受取利息は必ず財務活動、支払利息は必ず投資活動とする。
- ウ．利息・配当はキャッシュ・フロー計算書に表示してはならない。
- エ．毎期、利益が大きく見える区分へ自由に変更してよい。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。受取利息等を営業、支払配当を財務とする方法と、受取利息等を投資、支払利息等を財務とする方法が示されている。
 - イ：誤り。基準が示す分類と逆である。
 - ウ：誤り。実際の現金収支であり所定の区分に表示する。
 - エ：誤り。表示方針の一貫性・変更時の開示が必要で、恣意的変更は適切でない。
- 総合解説：受取利息等を営業、支払配当を財務とする方法と、受取利息等を投資、支払利息等を財務とする方法が示されている。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0132 財務諸表分析・CF > キャッシュ・フロー計算書 | 難易度：応用

不動産賃貸会社で当期純利益は増加している一方、営業キャッシュ・フローが大幅に悪化し、売上債権が急増している。分析として最も適切なものはどれか。

- ア．利益が増えている以上、営業CF悪化は分析上無視できる。
- イ．利益成長だけで判断せず、債権回収の遅れや運転資本増加が現金創出力を圧迫していないか検討する。
- ウ．売上債権の増加は必ず財務CFを増加させる。
- エ．営業CFは会計方針と無関係なので、財務諸表分析には利用できない。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。利益と現金創出力の乖離は重要な分析対象である。
 - イ：正しい。発生主義利益と営業CFの乖離は、回収条件や運転資本の変化、利益の質を確認する重要な手掛かりとなる。
 - ウ：誤り。売上債権は営業活動に関係し、間接法では増加が営業CFの減額要因となる。
 - エ：誤り。利益とCFを併用することで収益性・資金回収の質を多面的に評価できる。
- 総合解説：発生主義利益と営業CFの乖離は、回収条件や運転資本の変化、利益の質を確認する重要な手掛かりとなる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0133 財務諸表分析・CF > 財務比率・収益性・安全性 | 難易度：基礎

流動資産が1,500万円、流動負債が1,000万円である。流動比率として最も適切なものはどれか。

- ア．分母の取り方を逆にして計算し、「66.7%」とする。
- イ．対象とする金額項目を別に設定して「50%」とする。
- ウ．流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 = 1,500 ÷ 1,000 × 100 = 150%である。
- エ．合計対象の範囲を別に設定して「250%」とする。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。分子と分母を逆になっている。
- イ：誤り。差額比率ではない。
- ウ：正しい。流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 = 1,500 ÷ 1,000 × 100 = 150%である。
- エ：誤り。流動資産と流動負債の合計を分子にする指標ではない。
- 総合解説：流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 = 1,500 ÷ 1,000 × 100 = 150%である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0134 財務諸表分析・CF > 財務比率・収益性・安全性 | 難易度：基礎

総資産5億円、自己資本2億円の企業の自己資本比率として最も適切なものはどれか。

- ア．比率の分子と分母を逆にして「20%」とする。
- イ．負債比率を自己資本比率とみなして「60%」とする。
- ウ．総資産を自己資本で除して「250%」とする。
- エ．自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100 = 2 ÷ 5 × 100 = 40%である。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。分子・分母の関係を誤っている。
- イ：誤り。負債比率に近い値であり自己資本比率ではない。
- ウ：誤り。総資産を自己資本で割った値に100を掛けている。
- エ：正しい。自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100 = 2 ÷ 5 × 100 = 40%である。
- 総合解説：自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100 = 2 ÷ 5 × 100 = 40%である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0135 財務諸表分析・CF > 財務比率・収益性・安全性 | 難易度：基礎

売上高8億円、営業利益4,000万円の場合、売上高営業利益率として最も適切なものはどれか。

ア．4,000万円÷8億円×100＝5％である。

イ．率・金額の桁を異なる位で扱い、「0.5％」とする。

ウ．営業利益率の分子・分母を別に設定して「20％」とする。

エ．営業利益を売上高で除す方向を取り違え「200％」とする。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。4,000万円÷8億円×100＝5％である。

イ：誤り。桁を誤っている。

ウ：誤り。売上高と営業利益の比率計算が誤っている。

エ：誤り。営業利益を売上高で割る指標であり100％を大きく超える値ではない。

総合解説：4,000万円÷8億円×100＝5％である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0136 財務諸表分析・CF > 財務比率・収益性・安全性 | 難易度：標準

ROAとROEの比較として最も適切なものはどれか。

ア．ROAとROEは常に同じ分子・分母を使うので同一値になる。

イ．ROAは総資産に対する利益獲得力、ROEは自己資本に対する利益獲得力を見る指標であり、資本構成によって両者の動きは異なり得る。

ウ．ROAは短期支払能力だけを示し、利益とは無関係である。

エ．ROEは売上高に対する利益率である。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。一般に分母が総資産と自己資本で異なる。

イ：正しい。ROAとROEは分母が異なるため、同じ利益額でもレバレッジの程度などにより評価が変わる。

ウ：誤り。ROAは収益性指標である。

エ：誤り。それは売上高利益率の説明に近い。

総合解説：ROAとROEは分母が異なるため、同じ利益額でもレバレッジの程度などにより評価が変わる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0137 財務諸表分析・CF > 財務比率・収益性・安全性 | 難易度：標準

売上高12億円、平均総資産6億円の場合、総資産回転率として最も適切なものはどれか。

- ア．分母の取り方を逆にして計算し、「0.5回」とする。
- イ．総資産回転率の分子・分母を取り違い「6.0回」とする。
- ウ．売上高÷平均総資産 = $12 \div 6 = 2.0$ 回である。
- エ．合計対象の範囲を別に設定して「18.0回」とする。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。分子と分母を逆にしている。
イ：誤り。売上高と総資産の関係を誤っている。
ウ：正しい。売上高÷平均総資産 = $12 \div 6 = 2.0$ 回である。
エ：誤り。売上高と総資産を合計する指標ではない。
総合解説：売上高÷平均総資産 = $12 \div 6 = 2.0$ 回である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0138 財務諸表分析・CF > 財務比率・収益性・安全性 | 難易度：標準

総資産利益率（ROA）を売上高利益率と総資産回転率に分解して分析する意義として最も適切なものはどれか。

- ア．ROAを分解すると必ずキャッシュ・フローが算定できる。
- イ．分解すれば企業間の会計方針差は完全に消える。
- ウ．総資産回転率が低いほど必ずROAが高くなる。
- エ．収益性の変化が、利益率の変化によるのか資産利用効率の変化によるのかを分けて検討できる。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。ROA分解とCF計算は別の分析である。
イ：誤り。会計方針や事業構造の差には引き続き注意が必要である。
ウ：誤り。他の条件が一定なら回転率低下はROAを低下させる方向である。
エ：正しい。ROAを構成要因に分解することで、利益率と資産回転のどちらが改善・悪化要因か把握しやすい。
総合解説：ROAを構成要因に分解することで、利益率と資産回転のどちらが改善・悪化要因か把握しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0139 財務諸表分析・CF > 財務比率・収益性・安全性 | 難易度：応用

総資産利益率が借入金利を上回る状況で、他の条件が一定の企業が適度に負債を利用した場合のROEへの影響について最も適切なものはどれか。

- ア．財務レバレッジによりROEが高まる可能性がある一方、負債増加により財務リスクも高まる。
- イ．負債を増やせばリスクなくROEは必ず無限に上昇する。
- ウ．負債利用はROEに一切影響しない。
- エ．借入金利がROAを上回るほどROEは必ず改善する。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。正のспредがある場合レバレッジはROEを押し上げ得るが、返済・金利負担の固定性により安全性は低下し得る。
イ：誤り。金利負担・返済リスク・収益変動リスクが増える。
ウ：誤り。自己資本の規模と利益の關係に影響し得る。
エ：誤り。負のспредではレバレッジがROEを悪化させることがある。
総合解説：正のспредがある場合レバレッジはROEを押し上げ得るが、返済・金利負担の固定性により安全性は低下し得る。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0140 財務諸表分析・CF > 財務比率・収益性・安全性 | 難易度：標準

二つの不動産会社の財務比率を比較する際の注意点として最も適切なものはどれか。

- ア．同じ業種名であれば会計方針や資産構成は無視してよい。
- イ．賃貸中心が開発販売中心かなど事業モデル、会計方針、資産評価、年度差を確認し、単一比率だけで結論を出さない。
- ウ．比率が高い企業は、どの指標でも必ず優良企業である。
- エ．財務比率は過去情報なので分析価値が一切ない。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。同業でもビジネスモデルや会計処理は異なり得る。
イ：正しい。財務比率は事業構造や会計処理の影響を受けるため、同業でも前提条件を揃えて多面的に解釈する必要がある。
ウ：誤り。指標ごとに望ましい方向や意味は異なり、過度な高さが問題となる場合もある。
エ：誤り。将来判断の唯一の根拠ではないが、財務状態・収益性の把握に有用である。
総合解説：財務比率は事業構造や会計処理の影響を受けるため、同業でも前提条件を揃えて多面的に解釈する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0141 財務諸表分析・CF > 財務比率・収益性・安全性 | 難易度：応用

企業AはROEが高いが、数年連続で営業CFが弱く、有利子負債が急増している。企業BはROEがやや低いが、営業CFが安定し自己資本比率も高い。評価として最も適切なものはどれか。

- ア．ROEが高いA社が無条件に優れている。
- イ．営業CFが弱くても当期利益が黒字なら負債増加は無視できる。
- ウ．ROEだけで優劣を決めず、利益の質、営業CF、負債依存度、安全性を合わせて評価する。
- エ．自己資本比率が高ければ収益性を検討する必要はない。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。高ROEの背景や資金繰り・財務リスクを検討する必要がある。
- イ：誤り。返済原資や資金繰りを確認する必要がある。
- ウ：正しい。高ROEが財務レバレッジや低自己資本によって生じている場合もあるため、CFと安全性指標を併用する必要がある。
- エ：誤り。安全性と収益性は異なる観点であり双方を分析する。

総合解説：高ROEが財務レバレッジや低自己資本によって生じている場合もあるため、CFと安全性指標を併用する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0142 財務諸表分析・CF > 会計基準・開示・総合問題 | 難易度：基礎

正当な理由による会計方針の変更について、企業会計基準第24号の原則的な取扱いとして最も適切なものはどれか。

- ア．変更年度以降だけに適用し、過去期間は必ず修正しない。
- イ．過去のすべての誤謬と同様に必ず当期損益だけで処理する。
- ウ．財務諸表利用者に知らせず自由に変更できる。
- エ．新たな会計方針を過去の期間に遡及適用することを原則とする。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。それは会計上の見積り変更の扱いに近い。
- イ：誤り。会計方針変更の原則は遡及適用である。
- ウ：誤り。正当な理由や影響等の開示が重要である。
- エ：正しい。会計方針の変更は、会計基準等の経過措置や実務上不可能な場合等を除き遡及適用が原則である。

総合解説：会計方針の変更は、会計基準等の経過措置や実務上不可能な場合等を除き遡及適用が原則である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0143 財務諸表分析・CF > 会計基準・開示・総合問題 | 難易度：基礎

耐用年数の見直しなど会計上の見積りの変更について、原則的な処理として最も適切なものはどれか。

- ア．変更の影響を当期及び将来の期間に反映し、過去期間へ遡及適用しない。
- イ．すべて過去の財務諸表を修正再表示する。
- ウ．変更による影響は財務諸表に反映してはならない。
- エ．見積り変更は常に会計方針変更として処理する。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。新しい情報に基づく見積り変更は誤謬訂正ではなく、将来にわたって影響を反映する。
- イ：誤り。見積り変更は原則として遡及処理しない。
- ウ：誤り。合理的な新見積りを当期以降へ反映する。
- エ：誤り。会計方針と会計上の見積りは区別される。

総合解説：新しい情報に基づく見積り変更は誤謬訂正ではなく、将来にわたって影響を反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0144 財務諸表分析・CF > 会計基準・開示・総合問題 | 難易度：標準

前年度の財務諸表に重要な計算誤りが発見された場合の原則的な取扱いとして最も適切なものはどれか。

- ア．誤謬額をすべて発見年度の売上高に加算する。
- イ．比較情報として表示される過去の財務諸表を修正再表示し、必要に応じ最も古い表示期間の期首残高にも累積影響を反映する。
- ウ．重要な誤謬でも過去数値は一切修正してはならない。
- エ．誤謬は会計上の見積り変更として将来だけに反映する。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。過去誤謬の修正再表示が原則である。
- イ：正しい。過去の誤謬は会計方針・見積り変更とは異なり、修正再表示により訂正する。
- ウ：誤り。比較情報等を修正再表示する。
- エ：誤り。誤謬訂正と見積り変更は区別される。

総合解説：過去の誤謬は会計方針・見積り変更とは異なり、修正再表示により訂正する。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0145 財務諸表分析・CF > 会計基準・開示・総合問題 | 難易度：標準

会計上の見積りに関する注記の目的として最も適切なものはどれか。

- ア．経営者の将来予想をすべて確定事実として保証する。
- イ．財務諸表に計上したすべての金額の計算過程を1円単位で開示する。
- ウ．翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある見積りについて、その不確実性や判断の内容を利用者が理解できる情報を提供する。
- エ．見積りを用いた項目は財務諸表から除外する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。見積りは不確実性を伴うものであり保証ではない。
- イ：誤り。重要な見積りの不確実性等に焦点を当てる。
- ウ：正しい。見積りは不確実性を伴うため、重要なものについて翌年度への影響リスクを理解するための情報開示が求められる。
- エ：誤り。合理的見積りを用いて認識・測定し、必要な開示を行う。
- 総合解説：見積りは不確実性を伴うため、重要なものについて翌年度への影響リスクを理解するための情報開示が求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0146 財務諸表分析・CF > 会計基準・開示・総合問題 | 難易度：標準

セグメント情報におけるマネジメント・アプローチの考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．税務署が定めた業種分類だけで報告セグメントを決める。
- イ．すべての子会社を必ず1社1セグメントとして開示する。
- ウ．セグメント情報は連結財務諸表と無関係な任意の広告情報である。
- エ．最高経営意思決定機関が経営上の意思決定や業績評価に使用する内部報告を基礎として報告セグメントを捉える。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。内部の経営管理情報を基礎とする。
- イ：誤り。法会社単位と報告セグメントは必ずしも一致しない。
- ウ：誤り。財務諸表利用者の企業理解に資する会計上の開示である。
- エ：正しい。マネジメント・アプローチは経営者が実際に事業を管理する視点を外部開示へ反映する考え方である。
- 総合解説：マネジメント・アプローチは経営者が実際に事業を管理する視点を外部開示へ反映する考え方である。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0147 財務諸表分析・CF > 会計基準・開示・総合問題 | 難易度：応用

2025年9月1日時点で企業会計基準第34号をまだ適用していない企業が、将来適用予定の新リース基準について財務諸表を作成する場合の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．重要性等を踏まえ、未適用の会計基準等として基準の名称・概要や適用予定日に関する情報等を注記する必要性を検討する。

イ．未適用の基準は公表済みでも財務諸表で一切触れてはならない。

ウ．未適用基準は発効前でも当期財務諸表に必ず全面適用する。

エ．注記する場合は将来の影響額を必ず1円単位で確定して記載しなければならない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。企業会計基準第24号は未適用の会計基準等に関する注記を求めており、新リース基準の適用前でも開示論点となり得る。

イ：誤り。未適用基準の情報は利用者の将来影響理解に資するため注記対象となり得る。

ウ：誤り。早期適用していない限り、未適用基準の会計処理を当期へ強制するものではない。

エ：誤り。影響額を合理的に見積もれない場合もあり、開示要求は状況に応じて判断する。

総合解説：企業会計基準第24号は未適用の会計基準等に関する注記を求めており、新リース基準の適用前でも開示論点となり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0148 財務諸表分析・CF > 会計基準・開示・総合問題 | 難易度：標準

減価償却に関する変更の説明として最も適切なものはどれか。

ア．減価償却方法も耐用年数も過去の誤謬なので必ず修正再表示する。

イ．減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更は会計上の見積り変更と同様に遡及適用を行わない取扱いがある一方、耐用年数の変更は見積り変更である。

ウ．耐用年数の変更は必ず会計方針変更として全期間へ遡及適用する。

エ．減価償却に関する変更は財務諸表へ反映してはならない。

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。合理的な変更は誤謬とは異なる。

イ：正しい。減価償却方法は会計方針に分類されるが変更時の処理は見積り変更と同様とされ、耐用年数は典型的な見積りである。

ウ：誤り。耐用年数は会計上の見積りである。

エ：誤り。変更後の合理的な方針・見積りを適切に反映する。

総合解説：減価償却方法は会計方針に分類されるが変更時の処理は見積り変更と同様とされ、耐用年数は典型的な見積りである。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0149 財務諸表分析・CF > 会計基準・開示・総合問題 | 難易度：応用

不動産会社が新リース基準を早期適用し、多額の使用权資産・リース負債を計上した。同時に将来減算一時差異に係る繰延税金資産を認識し、営業CFは安定している。分析として最も適切なものはどれか。

- ア．負債が増えたため、現金流出も同額だけ当期に増えたと必ず判断する。
- イ．繰延税金資産があるため、将来の税金支払は必ずゼロになる。
- ウ．貸借対照表の負債増加だけで直ちに経営悪化と断定せず、会計基準変更の影響、税効果、利益・営業CF、既存契約条件を分けて評価する。
- エ．営業CFが安定していれば、貸借対照表や会計方針の分析は不要である。

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。リース負債のオンバランス化は表示・認識の変更を含み、当期現金流出と同額とは限らない。
 - イ：誤り。繰延税金資産は回収可能な将来税負担軽減効果を表すが、税額ゼロを保証しない。
 - ウ：正しい。会計基準適用による表示変化と実際の経済状態の変化を区別し、複数の財務情報を統合して評価する必要がある。
 - エ：誤り。CFだけで安全性・会計基準変更の影響を十分に把握できない。
- 総合解説：会計基準適用による表示変化と実際の経済状態の変化を区別し、複数の財務情報を統合して評価する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01

0150 財務諸表分析・CF > 会計基準・開示・総合問題 | 難易度：標準

- 不動産鑑定士が企業の財務諸表を分析する際の会計基準の扱いとして最も適切なものはどれか。
- ア．貸借対照表の金額だけを見れば、会計方針や注記は一切不要である。
 - イ．会計基準が異なっても数値は必ず完全に比較可能である。
 - ウ．会計基準は税率だけを定めるもので、財務諸表の認識・測定とは無関係である。
 - エ．数値だけでなく、適用会計基準、重要な会計方針、見積り、注記を確認し、同じ科目名でも認識・測定的前提を把握する。

答え・解説 正答：エ

- ア：誤り。会計数値の前提を理解するには方針・注記が重要である。
 - イ：誤り。認識・測定差が比較に影響し得る。
 - ウ：誤り。企業会計基準は財務諸表の認識・測定・表示・開示を定める。
 - エ：正しい。財務諸表数値は会計基準・方針・見積りの結果であるため、注記を含めて読むことで比較可能性と経済実態の理解が高まる。
- 総合解説：財務諸表数値は会計基準・方針・見積りの結果であるため、注記を含めて読むことで比較可能性と経済実態の理解が高まる。

対象：2026年度 / 基準日 2025-09-01